

施策名	1-(1)-ア-①	再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況		
			R4	R5	R6	R6年度				
			11.1	12	12.5	12.1			110.3%	目標達成
			R3年度	R4年度	R5年度					
			計画値							
再生可能エネルギー電源比率	%	8.2	9.5	10.8	12.1					
担当部課名	商工労働部産業政策課									
達成状況の説明										
再生可能エネルギー電源比率は1年後に実績値が確定する。直近の令和5年度の実績値は12.5%であり、再エネ電源の供給量が増えたため、目標値を上回った。										
要因分析										
類型	説明									
① 計画通りの進捗	直近の令和5年度は、太陽光発電の年間発電量が前年度よりも増加したことにより、再生可能エネルギー電源比率が向上した。									
対応案										
引き続き、太陽光発電等の再エネ設備について、税制上の特例措置及び補助事業による導入支援を行う等、再エネの導入拡大に取り組み、再生可能エネルギー電源比率向上を推進する。										

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	民間事業者等が実施する再エネ設備等（電気業、特定のガス供給業）の税制上の特例措置について、12件の申請があった。税制特例を活用することで再エネの導入が進み、再エネ電源比率の上昇に寄与したと考えられる。				
要因分析	沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口を開設し、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進することで、申請数を増やすことができた。				
対応案	民間施設等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用促進に向けて、次年度以降も相談窓口等を活用し、情報発信などの強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	補助事業による再エネ設備等の導入支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	民間事業者が行う再生可能エネルギー設備等に対する導入支援を実施し、離島において太陽光発電設備が新たに2,388kw導入されたことから、再生可能エネルギー電源比率向上に寄与した。				
要因分析	新たに石垣への導入に対して支援を開始することで太陽光発電設備の導入を拡大できた。				
対応案	現在導入支援を行っている地域以外の小規模離島に対する支援の在り方を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-イ-①	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数（累計）	件	3	3	2	1	1	100.0%	目標達成			
			計画値								
			2	2	1						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
海洋再生エネルギーでの展開(実証事業を含む)を検討する企業に対し、課題やニーズに関するヒアリング調査を1件実施することで、目標の1件を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	県内海域において海洋再生エネルギーにおける発電事業の展開を検討する企業等に対し、ヒアリングにより周辺環境調査を実施したことで、適切な立地を選定しやすくなったことから、計画通りの進捗となった。										
対応案											
海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘するため、引き続き、周辺環境調査などのヒアリングを行い、事業化の課題や企業のニーズを収集する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-①	主な取組名	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	ヒアリング調査で企業の関心や課題を把握し、県内海域での洋上風力発電の具体的な可能性を提示することで、商用実装化に向けた企業の発掘数が増加し、成果指標の向上に一定程度寄与している。				
要因分析	ヒアリング調査により、企業が抱える課題やニーズを把握し、県内海域における洋上風力発電の実現可能性を具体的に示すことで、企業の参入意欲の向上につながったと考える。				
対応案	引き続き、商用実装化を行う可能性のある企業の発掘に向けて、ヒアリング調査を行う。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-イ-②	海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数（累計）	件	3	3	4	1	1	達成	目標達成			
			計画値								
			2	2	1						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
海洋資源の調査及び開発事業に関連する企業を中心にヒアリングの対象を1社選定し、海洋資源調査・開発事業への参入に向けた課題やニーズに関するヒアリング調査を実施した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	海洋資源に関する技術開発の検討を行っている事業者について、国立大学の研究者から情報を得ることで、当該事業者に対するヒアリング（企業の発掘）が計画的に実施できた。										
対応案											
海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘に向け、事業化の課題や企業のニーズを収集するため、引き続き、ヒアリング調査を行っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-②	主な取組名	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進に向けた取組	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	国の海洋研究機関や民間企業にヒアリング調査を行い、海洋資源関連の産業化に伴う課題等について確認を行うことで、参入可能性のある企業等の発掘に繋がった。				
要因分析	海洋資源に関する技術開発の検討を行っている事業者のリストを抽出することで、海洋資源の課題や解決に向けた取組についてのヒアリング調査（企業の発掘）が効果的に実施できた。				
対応案	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘に向け、引き続き、国の調査・研究等の情報収集を行っていく必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-エ-①		伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			1.6	1.9	2.3	1.9	233.3%	目標達成	
			R3年度	R4年度	R5年度				
			計画値						
			1.7	1.8	1.9				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
工芸品生産額は、1年後に実績値が確定する。直近の令和5年度の従事者一人あたりの工芸品生産額は2.3百万円に増加し、目標値を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	品質および商品価値の向上や、製造工程の見直しおよび経営改善、販路開拓の取り組みに加え、県内観光客数の増加等で観光消費が促進されたこと等により工芸品の生産額が増加し、目標値を達成した。								
対応案									
引き続き、工芸従事者のさらなる生産額増加のため、技術力やデザイン性の向上により品質および商品価値を高めつつ、製造工程の見直しや経営改善、販路開拓など多角的な支援を広げる必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	県工芸士の認定	対応課 ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	令和6年度は、7名を県工芸士として認定した。県工芸士として認定することで社会的評価の向上につながり、製品の単価が向上するため従事者一人あたりの工芸品生産額の向上に寄与したと考えられる。			
要因分析	令和6年度は、前年度に比べ工芸士の認定が3名増加したことにより、一人あたりの工芸品生産額の向上につながった。			
対応案	工芸士の認定を増やすためには、工芸産地組合等からの推薦を要件とする候補者の掘り起こしが必要なため、工芸産地組合等を対象に実施する工芸産業振興施策説明会において、候補者の調査、把握について協力を呼びかけるなど、産地組合や市町村と連携強化を図り、推薦にふさわしい工芸従事者の掘り起こしを行う。			
関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	工芸技術者の育成	対応課 ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	基礎的・専門的な技術研修（織物、紅型、漆芸、木工）を行い、工芸技術者としての人材育成を11ヵ月間行い、13名が終了した。育成内容は技術の効率化を重視しており、この技術の習得により生産効率が向上し、成果指標に寄与した。			
要因分析	前年度の無駄を見直し、指導講師への対応指示に成功したことが要因と考えられる。			
対応案	引き続き人材育成に対する支援を実施するとともに、前年度以上に工房見学等を実施し、研修終了後の工芸技術者増をより具体的にイメージできるようにする。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	技術講習等の実施	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	八重山地区の産地組合に対し、原材料確保のに向けた現状把握等の支援するとともに、技術講習会を2回実施するなど産地組合への支援を実施し、原材料確保のに向けた取組となったことから成果指標に寄与した。				
要因分析	八重山地区の産地組合に対し、原材料確保のに向けた現状把握等の支援するとともに、技術講習会を2回実施するなど産地組合への支援を実施し、原材料確保のに向けた取組となったことから成果指標に寄与した。産地組合の原材料確保に向け、原材料確保計画等の策定に向けた支援および技術講習等を実施する必要がある。				
対応案	産地組合の原材料確保に向けた計画策定支援するとともに、技術講習等を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	製造技術の向上	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	染織検査所10ヵ所で紅型や織物の検査を実施することにより、染織工芸品の品質の維持や向上に寄与した。				
要因分析	染織検査所の検査により合格した製品は、検査の信頼性により、適正な価格で取引される。また、検査数は前年度10,100件と比較し、令和6年度は10,230件と検査数が130件増加したことにより、工芸品生産額の増に寄与した。				
対応案	継続的な検査業務を行うためには検査員を持続的に確保する必要があることから、各産地組合と課題を共有し、検査員の交代時期を把握する。そのうえで早めに検査員の推薦依頼をし、検査員の確保および安定的な検査業務につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	おきなわ工芸の杜の活用	対応課 ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	おきなわ工芸の杜では、県内各地の伝統工芸品を展示し、貸し工房等の見学や制作体験を実施している。また、消費者と作り手との交流を広げて本県伝統工芸の啓発普及と消費拡大につながり、成果指標である従事者一人あたりの生産額の増大に寄与した。			
要因分析	消費者と作り手との交流を広げて本県伝統工芸の啓発普及と消費拡大につながり、成果指標である従事者一人あたりの生産額の増大に寄与し、「おきなわ工芸の杜の活用」における活動指標および成果指標ともに達成した。引き続き、おきなわ工芸の杜における取組を生産額の向上に効果的につなげていく必要がある。			
対応案	引き続き、おきなわ工芸の杜においては作り手と異業種の交流の促進に加え、新たな市場開拓や商品開発、ビジネスモデルの創出までを見据え、さまざまな段階に対応した支援をする。			
関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	作り手と消費者との交流促進	対応課 ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	おきなわ工芸の杜の貸し工房入居事業者数が22事業所となり、イベント等を通して作り手と消費者の交流促進が図られ、県民や観光客に対する情報発信につながったことから成果指標に寄与した。			
要因分析	おきなわ工芸の杜の貸し工房入居事業者数が22事業所となり、イベント等を通して作り手と消費者の交流促進が図られ、県民や観光客に対する情報発信につながったことから成果指標に寄与した。貸し工房については、各入居者の事業進捗度合いによって早期退去する場合があるため、インキュベート施設としてのPRは継続して行う必要がある。			
対応案	引き続き、貸し工房の入居者募集の情報などの施設案内をホームページ等で行うとともに、業界団体等へ周知をする。			

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-エ-②		伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
			工芸品生産額	百万円	2,502	2,374	2,862	3,664	3,007	230.1%	目標達成
						R3年	R4年	R5年			
計画値											
			2,670	2,839	3,007						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
工芸品生産額は、1年後に実績値が確定する。直近の令和5年度の実績値は、観光需要等の増により前年から大幅に増加して3,664百万円となり、目標値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた観光客が回復し、工芸品の需要が高まったことにより、生産額の増に寄与した。										
対応案											
引き続き、工芸品生産額の増加を図るため、製品開発力の強化や販路拡大等の取組を支援する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	工芸研究事業	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	工芸技術に関する試験研究の業務を遂行し、工芸業界にその成果を技術移転することで生産技術の向上および工芸製品の維持改善等を図り、工芸産業の振興と発展に寄与した。			
要因分析	工芸技術に関する試験研究・開発研究について工芸業界関係者へ周知することにより、家内工業的な生産技術の見直しと品質が向上し、生産利益率の向上が図られた。			
対応案	県内工芸産地および関連事業所との連携強化や情報共有、県外研究機関の研究やデータ等の分析に努める。			
関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	技術支援事業	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	産地組合や工芸事業者が求める技術指導や講演会を実施することにより、新たな工芸品の開発および二次加工製品の製造等に寄与した。			
要因分析	要望調査を丁寧に行ったことで、技術指導や講習会の内容が産地組合等のニーズをより反映したものとなり、多くの事業所の参加につながった。			
対応案	県内工芸産地および各工芸事業者に対して情報収集を実施し、より効果的な技術支援の方法を検討しながら、引き続き技術指導を実施していく。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	作り手と異業種の交流促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	工芸の杜の貸し工房への入居事業者と、県内外の工芸従事者や卸・小売店等の異業種とのセミナーおよびワークショップの実施により、商品開発・ブランディングなどのスキル習得につながるなど、生産額の増に寄与した				
要因分析	異業種交流は、工芸従事者および異業種事業者双方の情報交換の場となり、商品開発・ブランディングなどのビジネススキル習得につながるなど、工芸品生産額の増へ寄与したと考えられる。				
対応案	引き続き、入居事業者の収益向上、販路拡大に向けて、工芸とは異なる分野の事業者との交流・連携の機会の創出を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	販路拡大	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を実施したことにより、展示会での販売や受注により工芸品生産額の増に寄与した。				
要因分析	東京銀座での展示会実施による、展示会での販売や受注が工芸品生産額の推進につながった。また、今年度は、事業者と工芸品従事者が直接相談できる商談会の実施という新たな取組みを実施し、より効果的に工芸品生産額の推進につながったと考える。				
対応案	出展する工芸産地組合と意見交換の場を複数回設け、催事内容や開催場所等について検討を重ねる。また、従来の広報に加え、インターネットやSNSを活用し、既存客と新規来場者の集客に努める。展示会と併せて、継続的な取引を増やす機会となる商談会を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	展示会の開催	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄の優れた工芸品を公募し、優秀な工芸品を表彰することにより、工芸品製造事業者の意欲の高揚や技術等の向上が図られ、工芸品生産額の増に寄与した。				
要因分析	工芸品の作り手の技術の向上を図るため、引き続き、工芸公募展の作品応募者の増加に向けて取り組む必要がある。				
対応案	作品募集を工芸産地組合や市町村と連携し、作品募集を周知することに加え、工芸従事者や来場者に届くようSNS等での広報方法を引き続き検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	webサイト等による情報発信	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	工芸の杜のWebサイトで沖縄の工芸やイベント情報等の発信をしたことにより、広く伝統工芸に触れる機会を提供した。それによって沖縄工芸の魅力や認知度が向上し、工芸品製造額の増に寄与した。				
要因分析	工芸の杜Webサイトにおいて、工芸品の魅力や工芸体験メニューの掲載のほか、イベント情報等を掲載したことにより、ページ閲覧数が目標値を超える93,000件となり、広く情報発信できた。				
対応案	引き続き、工芸の杜Webサイトの閲覧者の目的により、必要な情報が取得しやすいよう改善を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-④		首里城に関連する伝統技術の活用と継承								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
			工芸技術研修（漆芸・木工）累計修了者数	人	573	580	588	596	584	209.1%	目標達成
						計画値					
			577	580	584						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
高度な技術を持った人材を育成するため、おきなわ工芸の杜の貸し工房や共同工房を活用し、若手工芸技術者に対して技術研修をした。令和6年度は、漆芸4人、木工4人が研修を修了した。研修修了生は計画値580人に対して累計で596人（漆芸256人、木工340人）となり、目標を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	県内2紙の情報誌や県広報課のSNS媒体を複数活用し、研修生募集の周知を行い、漆芸・木工研修を実施することができた。近年は、首里城復元作業の影響で工芸に関心を持った人も多く、漆芸分野の応募者は多い傾向にある。										
対応案											
引き続き、首里城復元に資するような研修を実施して人材を育成し、人材の確保を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-④	主な取組名	伝統工芸技術者（漆芸・木工）の育成	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	漆芸・木工の工芸技術者に対して技術研修を実施し、8名全員（漆芸4名、木工4名）が研修を修了したことで、工芸技術研修累計修了者数の増加につながった。				
要因分析	県内2紙の情報誌や県広報課のSNS媒体を複数活用して研修生募集を周知したことで、研修生の確保につながり目標件数を達成した。				
対応案	引き続き人材育成のための研修を実施し、人材を確保する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-④	主な取組名	戦災等により失われた琉球王国時代の文化遺産の復元	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	琉球王国時代の8分野（絵画・木彫・石彫・漆芸・陶芸・染織・金工・楽器）の手わざ（工芸技術）の模造復元品の製作と手わざの魅力を発信するため、有識者からなる監修者会議等を18回開催した。				
要因分析	模造復元のため、監修者会議等で製作者とともに資料調査等を通して技術研究し、成果指標に寄与できたと考ええる。				
対応案	令和7年度以降も資料調査と模造復元製作を通じて伝統的な工芸技術の復元や継承に寄与すると考えられる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-④	主な取組名	無形文化財工芸技術の保持団体・保存会等の伝承者養成事業の実施	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	国（6団体）および県（3団体）指定無形文化財工芸技術等の保持団体・保存会等における伝承者養成事業の実施にあたり、事業報告書を精査し、所管する教育委員会等と連携できたため、適正な活動計画が実施された。				
要因分析	伝承者養成事業の成果発表会（展示会）を企画するなど、関係機関との連携を行い成果の発信方法を再考する必要がある。				
対応案	令和8年度に大宜味村において開催される全国重要無形文化財保持団体協議会にあわせて、県内所在無形文化財の秀作展の実施について調整を行う。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-ア-③		安定的なエネルギー供給体制の確保								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
			エネルギー自給率	%	2.7	3.4	3.3	3	3.7	30.0%	達成に努める
			R2年度	R3年度	R4年度						
計画値			3	3.4	3.7						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
エネルギー自給率は2年後に実績値が確定する。直近の令和3年度実績値は、最終エネルギー消費量の増により、減少した。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	エネルギー自給率は、最終エネルギー消費量を分母、県内算出エネルギー消費量を分子とする。令和3年度は再エネの導入が進んだものの、経済活動の活性化等により分母となる最終エネルギー消費量が5.5%程度増加したため、エネルギー自給率は減少した。										
対応案											
目標の達成のため、よりいっそう再エネの導入を推進すると共に、省エネについても働きかけることで、エネルギー自給率を高める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-③	主な取組名	電気の安定的かつ適正な供給の確保	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	電気の安定的かつ適正な供給の確保に取り組むことで、分子となる県内産出エネルギーが安定的に供給されることで、エネルギー自給率の維持に寄与している。				
要因分析	電気事業者と協議し、再エネの導入に取り組むことで電気の安定的かつ適正な供給を確保することができた。				
対応案	電気事業者と協議し、より再エネの導入に取り組むことで、分子となる県内産出エネルギーを増加させ、エネルギー自給率を高める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-③	主な取組名	県内産出エネルギーの利用拡大の推進	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	ヒアリング調査で課題や可能性を検証し、地域の水溶性天然ガスを活用したエネルギー供給の向上を後押ししたことで、エネルギー自給率の向上に寄与した。				
要因分析	水溶性天然ガス利用拡大に向けた民間事業者へのヒアリング調査により、課題や可能性を検証することで、エネルギー供給の向上につながった。				
対応案	引き続き、ヒアリング調査等を行い、水溶性天然ガス利用拡大を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ア-①		リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			25	82	115				
			計画値						
各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）	社	25	50	75	100	100	120.0%	目標達成	
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課								
達成状況の説明									
企業のDX計画策定支援（20件）、企業のDX取組に対する補助（13件）、企業におけるデータ利活用に関する相談や、実証支援等を実施した。 これらの取組を通じて企業のDX取組の促進につなげ、R6年度の実績値（累計）は計画値を達成していることから、成果目標値の達成が見込まれる。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	企業のDX計画策定支援、企業のDX取組に対する補助、企業におけるデータ利活用に関する相談、実証支援等を行い、計画通りに進捗している。								
対応案									
引き続き、県内企業に対してハンズオンや補助、企業におけるデータ利活用に関する相談や実証支援等により、企業DXの取組の促進に取り組んでいく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	I T 見本市の開催支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	I T 見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのマッチングの機会を創出することで、D X の取組が促進された企業数の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	I T 見本市において、I T 企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のD X に向けた機運の醸成等が図られ、D X の取組が促進された企業数の増加に寄与したと考えられる。				
対応案	引き続き、I T 見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やD X への機運醸成等を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	経営者向けD X セミナーの開催	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	経営者向けにD X セミナーを開催することにより、企業のDXの取組の促進に寄与した。				
要因分析	D X セミナーを開催し、他社のDX事例紹介や企業のマッチングの機会を設けることにより、企業のD X 取組の促進につなげることができた。				
対応案	引き続き、経営者向けセミナーの開催によりD X の普及啓発を図ることで、企業のD X に向けた取組の促進につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	DX計画策定支援20社、企業のDXの取組に対する補助を13社支援とともに、県内事業者7社に対してIT企業をマッチング支援することで、成果目標であるDXの取組が促進された企業数に寄与した。				
要因分析	専門家によるDX計画作成の伴走支援、各企業とIT企業とのマッチング、DXの取組に対する補助により、企業のDX取組の促進につなげることができた。				
対応案	補助金による支援の実施、ハンズオン支援における支援機関の連携体制の促進により、より多くの企業にDXの取組を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	官民のオープンデータを利用しやすく提供するウェブサイト「沖縄オープンデータプラットフォーム」の整備、セミナー等による普及啓発、企業の取り組み支援等により産業分野におけるデータ利活用の促進を行ったことでDXの取組が促進された企業数の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	企業に対する実証支援等を通して有効なデータ利活用方法を示し、データ利活用の成功事例をウェブサイト事例掲載したほか、事例発表会やセミナーにおいても紹介し、普及啓発を図ったことでDXの取組が促進された企業数の増加に寄与したと考えられる。				
対応案	引き続きデータ利活用・実証支援を行い、データ利活用に関する普及啓発、取り組み企業の掘り起こしの更なる促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	コンタクトレス決済端末機導入整備事業	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	コンタクトレス決済端末機の導入整備を進めたことにより、DX推進に寄与できた。				
要因分析	コンタクトレス決済端末機の導入支援を行ったことによる。				
対応案	引き続き、コンタクトレス化(キャッシュレス化)の普及促進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	i-Construction及びBIM/CIM等の促進	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	スマート農林水産技術の実証	対応課	農林水産総務課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ア-②		人材投資による生産性の向上						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			20	62	157				
			計画値						
自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数	件	20	46	73	99	99	173.4%	目標達成	
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
企業自らが経営課題に取り組むため実施する人材育成研修支援9件と、地域企業の経営課題等の掘り起こし及び企業の成長に資する人材とのマッチング支援66件を実施したことにより、自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数（成果指標）が157件となり目標を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	企業による自主企画研修（人材育成研修）の経費補助に加え、補助的な伴走支援研修や専門家によるハンズオン支援を実施したことで、目標件数を達成するとともに、各企業に適切な支援を行うことができた。								
① 計画通りの進捗	県内企業に積極的に訪問し、経営課題等の掘り起こしと多様な就業形態による外部人材の活用を提案することで個々の企業のニーズに合わせた人材のマッチングを行うことができた。								
対応案									
人材育成研修による経営課題解決の事例周知により、さらなる自主的な人材投資を促すとともに、人材マッチング支援については、事業の実施体制の強化および副業兼業の普及を図ることで令和7年度目標値の達成を目指す。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	企業の人材育成研修への支援強化	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	県内企業自らが課題に取り組むために実施する自主企画研修（人材育成研修）の費用補助や、専門家による伴走支援等のハンズオン支援の実施により、人材育成研修の支援を9件行い、自主的な人材投資による生産性の向上に寄与したと考える。				
要因分析	企業による自主企画研修（人材育成研修）の経費補助に加え、補助的な伴走支援研修や専門家によるハンズオン支援を実施したことで、目標件数を達成するとともに、各企業に適切な支援につながった。				
対応案	人材育成研修による経営課題解決の事例周知によりさらなる自主的な人材投資を促すことで令和7年度目標値の達成を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	地域企業の経営課題等の掘り起こしおよび企業の成長に資する人材とのマッチング支援により66件の人材採用につなげ、県内事業者の生産性向上に寄与した。				
要因分析	県内企業に積極的に訪問し、経営課題等の掘り起こしと多様な就業形態による外部人材の活用を提案することで個々の企業のニーズに合わせた人材のマッチングを行うことができた。				
対応案	人材マッチング支援については、事業の実施体制の強化および副業兼業の普及を図ることで令和7年度目標値の達成を目指す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	制度を導入する事業者が増えていることから、制度導入によって事業者の生産性向上に間接的に寄与しているものと考えられる。				
要因分析	県内中小企業が奨学金返還支援制度を導入することにより、若年労働者へのPR効果や従業員の定着率向上につながり、人手不足解消への効果が期待されるため。				
対応案	若年労働者の可処分所得が増えることで、実質的に賃上げと同等の効果が期待されることから、若年労働者の所得向上にも有効な支援となっている。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-イ-①	産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）	万円	641	596	591	609	660	-168.4%	達成は困難			
			R2年度	R3年度	R4年度						
			計画値								
			647	654	660						
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課										
達成状況の説明											
新型コロナウイルス感染症の影響等により、県内経済活動が回復しきれていないため、付加価値労働生産性が目標660万円に対し実績は609万円となったことから、目標達成に努める必要がある（※県民経済計算を使用する関係上、R4年度の指標が最新となる）。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、基準値となる令和元年度と比べ、県内総生産額が減少したことが要因と考えられる。										
対応案											
コロナ禍からの景気回復に向けて県内企業の効果的な取組の支援に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-①	主な取組名	稼ぐ企業連携支援事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	プロジェクト採択件数は計画値を上回る12件となり、プロジェクト採択企業の付加価値額が向上したことから、付加価値労働生産性に寄与したと考えられる。				
要因分析	プロジェクトの支援により企業が連携して取り組むプロジェクトの推進が図られ、プロジェクトで開発された商品やサービスの市場展開により付加価値額が向上することで、成果指標への反映が期待される。				
対応案	本事業の申請を検討している企業に対するセミナー参加の呼びかけや相談支援等を行い、企業の自社分析等を促し、プロジェクトの効果の向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-①	主な取組名	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	おきなわブランド戦略の趣旨を官民に広げるために開催したセミナーを5回実施し、計195名に参加があったため、おきなわブランド戦略の認知度の向上につながり、付加価値額の向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	令和5年度に策定した本戦略をさらに県民・県内事業者に広く浸透させるために大規模周知イベントやセミナーを開催することにより、おきなわブランド戦略の認知度が向上し、県内事業者の事業の付加価値向上につながるものと考えられる。				
対応案	県民・民間事業者とのブランドコンセプトの共有を図るため、セミナー・ワークショップ等を開催する。 併せて、民間事業者の事業活動における本戦略の活用を進めるため、中核人材育成のためのセミナー等の開催や取組事例集を作成のうえ、産業間連携マッチングを促進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-イ-③		食品関連産業と農林水産業の連携						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			144,660	149,431	171,177	196,459	32.7%	達成に努める	
			R2	R3	R4				
			計画値						
			171,419	183,958	196,459				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
令和4年時点は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の第5類移行以前ではあるものの、経済は回復基調であることが読み取れるが、達成に努める必要がある状況にとどまった。今後の景気回復に伴い、目標値に向けて引き続き取り組みを推進する。 ※食料品製造業の製造品出荷額は経済構造実態調査（R6.7.26公表）のデータを用いており、令和4年度が最新となっている。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	令和4年時点は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類に移行する前であり、経済や観光は回復基調であったものの、消費全体が伸び悩んでいたことから、食品製造業の製造品出荷額が伸び悩む要因となった。								
対応案									
生産者の労働力不足や物価高騰に伴う生産コストの上昇など課題が山積している状況であるが、経済回復に伴う食料品製造業出荷額の増加につながるよう、課題解決に向けて継続的な支援を実施する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	野菜産地（拠点産地）の育成強化	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	技術実証については、普及機関との連携により県内全域5地区で実施できた。				
要因分析	事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。農業者の高齢化や労働力確保の困難さ、農地の減少等により、野菜生産全体の生産量は伸び悩んでいる。				
対応案	計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	県産肥育牛のブランド力強化	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	優良子牛の導入頭数の増加および肥育技術研修会による肥育技術の向上により、出荷頭数が増加した。				
要因分析	肥育技術研修会による肥育技術の向上が図られた。				
対応案	円安や飼料価格高騰等により肥育農家の生産コストが上昇していることから、肥育技術の高位平準化により販売価格向上に取り組む必要があるため、引き続き技術研修会を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	県内ホテル等での地産地消の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった17施設に対し、県産食材2品目（中城島ニンジン、美らへちま）のマッチングを実施した。				
要因分析	マッチングを実施した施設において、継続して仕入れを検討する意向がある施設には、トライアル提供を実施し、島ニンジン5施設、美らへちま3施設にてマッチング食材を活用した料理が利用客に提供された。マッチング食材を使用したメニューの開発や提供に繋がったことから、宿泊施設における県産食材の利用が促進されたと考える。				
対応案	引き続き、県産食材のマッチングを実施し、宿泊施設において県産食材の利活用を検討する機会を創出すること等を通じ、宿泊施設における県産食材の利用を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	学校給食での地産地消の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	学校給食での地産地消を推進するため、学校給食調理場に対し、3品目の県産食材のマッチングを実施し学校給食での提供に繋がった。その他、仕入・献立を決定する栄養教諭等に対する県産食材の調理法等の研修会や情報発信を実施した。				
要因分析	学校給食調理場に対する県産食材のマッチングや栄養教諭等に対する産地研修会等を通じ、学校給食における県産農林水産物の利用を促進することで、学校給食における県産食材の利用促進に繋がっている。				
対応案	引き続き、学校給食調理場に対する県産食材のマッチングを行うとともに、栄養教諭等に対する研修等、地産地消への理解を深める取組を実施することで、学校給食における県産食材利用を促進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	農林水産食品や発酵食品等に関する技術支援431件、食品加工や醸造、食品資源の研究を2テーマ実施し、食品開発の支援をした。このことにより、新たな食品開発を促し、出荷額の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	技術支援や研究開発の結果、多様なフレーバーの泡盛や果実酒が製品化されたことにより、沖縄の特徴を活用した新たな食品開発と出荷額の増加につながると考えられる。				
対応案	引き続き、県産農水産物を利用した食品や伝統食品に関する技術支援や研究開発を行うことで、沖縄の特徴を活用した食品開発を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	沖縄の特徴を活用した食品開発支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	食品加工や醸造、食品資源に関する技術支援対応433件、研究2テーマを実施し、食品開発や衛生管理を支援したことで、商品開発の促進や製品の品質向上につながり、製造品出荷額の上昇に寄与したと考えられる。				
要因分析	技術支援や研究開発にて、もずくやシークワサー製品の成分分析や発酵食品等の製造・衛生管理の技術指導を実施したことで、企業の製品開発力や衛生管理技術が向上し、商品開発の促進や製品の品質向上につながった。				
対応案	県産農水産物を利用した商品開発支援のため、品質管理・衛生管理技術、製造技術に関する技術支援や研究開発を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-イ-④		魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			9.8	6.8	6.8	9.7	達成	目標達成	
					令和5年度				
			計画値						
8.4	9.1	9.7							
担当部課名	商工労働部中小企業支援課								
達成状況の説明									
令和6年実績値は、国の商店街実態調査の結果が未公表であるが、令和5年の沖縄県における空き店舗率は6.8%と、R3全国平均の13.6%、R6目標値を下回り、目標達成の水準となっている。引き続き商店街活性化に向けた環境整備に係る取組への継続的な支援が必要となっている。									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展	地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携体を支援することで、商店街を含む地域でのイベントや地域が必要とするセミナー等に取り組むきっかけで地域全体の活性化につながり、空き店舗数の減少に繋がった。								
対応案									
地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携帯を引き続き支援する。また、地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施することで、地域の「稼ぐ力」に繋がる活性化モデルの構築を図る取組を行う。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-④	主な取組名	地域ビジネス力育成強化事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化を図るため、地域連携体への取組への補助を行うとともに、連携体へのハンズオン支援を行うことで、地域の活性化に寄与した。				
要因分析	地域連携体の構成員だけでなく、地域の多くの事業者や住民を連携体のイベントや会議に参加してもらえよう広報誌やSNS等での呼びかけを行ったことで、地域の商店街に足を運ぶきっかけとなったと考えられる。				
対応案	地域連携体の取組へより多くの事業者を引き込むことで連携体の取組の持続化や多様化につながると考えられるため、引き続き、連携体の支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-④	主な取組名	商店街等活性化の支援	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	商店街への地域住民等のニーズ調査を行ったうえで商店街の活性化やリーダー育成につながる商店街活性化プランの策定を支援することで、商店街活動に関する意識が共有され、商店街を含む地域の活性化に寄与した。				
要因分析	商店街活性化プランを策定するにあたり、商店街や市町村担当職員が参加し、商店街・通り会へのニーズ調査を行い、現在抱えている問題や商店街活動に関する意識の共有が出来た。				
対応案	地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施することで人材育成を図るとともに、地域の「稼ぐ力」に繋がる活性化モデルの構築に繋げる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-④	主な取組名	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進	対応課	都市計画・モノ レール課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-④	主な取組名	土地区画整理事業等	対応課	都市計画・モノ レール課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-①	支援機関による経営改善の支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
1事業所当たりの従業員数	人	9.4	9.2	9.2	9.2	9.8	-50.0%	達成は困難			
			R3年度	R3年度	R3年度						
			計画値								
			9.5	9.7	9.8						
担当部課名	商工労働部中小企業支援課										
達成状況の説明											
R3経済センサスによると1事業所あたりの従業者数は、9.2人で、前回H28調査時より0.6人増加しているところであるが、全国平均の11.2人に比べると2.0人低くなっている。R6年度の成果目標9.8人に対して、実績は9.2人（R3経済センサス）であるため、経営基盤の改善への支援を行い目標達成に努める必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	中小企業を取り巻く環境は、物価高による経営の圧迫（価格競争の観点などから価格転嫁ができていない）のほか、人手不足等の厳しい状況が続いており、小規模事業者に対する支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究・検討する必要がある。										
対応案											
国や関係各機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や支援団体の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるように努める。 また、生産性向上や経営基盤強化のための施策（デジタル化や資金繰り支援など）を引き続き展開する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	組織化指導事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	令和6年度は7組合が新規設立し、計画値には及ばなかったものの、共同事業を行うことで、取引条件の改善が図られ、販売促進、資金調達の円滑化、情報・技術・人材・マーケティング等の充実、生産性向上により成果指標へ寄与した。				
要因分析	中小企業の組織化等の推進を図ることで、経営の合理化・近代化が促進され、1事業所当たりの従業員数の増加に繋がると考えられる。				
対応案	事業者に対して中小企業組合制度のメリットの周知を図り、組織化の促進を強化する。また、経営不振または休眠状態にある組合に対しては、組合活動の活性化に向けた指導・支援を強化する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	中小企業等経営革新強化支援事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	経営革新計画承認の支援することにより、承認件数が目標値の82.5%とおおむね順調となったことで、県内中小企業の経営基盤強化につながり、1事業所当たりの従業員数の増加に一定程度寄与するものと推測される。				
要因分析	承認件数増加に向けて実施してきた商工会・商工会議所との連携強化や制度の周知強化等の取組により、承認件数の増加および1事業所当たりの従業員数の増加につながるものと推測される。				
対応案	引き続き、各地域の商工会・商工会議所との連携を強化するとともに、経営革新計画承認のメリット等を事業者にPRし、制度の活用を促していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	小規模事業経営支援事業費	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	県内全域において随時相談・指導に取り組んでおり、管区内の小規模事業者が抱える様々な相談に対して、助言・指導を行うことで小規模事業者の経営基盤の強化につながり、成果指標に寄与したと考えられる。				
要因分析	研修派遣等、経営指導員の資質向上を図るとともに、相談を受ける際には各種専門家と連携し共同で支援にあたる等行ったことが支援体制の強化につながり、小規模事業者の経営基盤の強化につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、関係機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する支援策や支援体制強化につながる方策を構築するように努めることで、小規模事業者に経営基盤の強化につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	中小企業支援センター事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	専門相談員を1名増加し、様々な経営課題に対処できる体制を整備したことや各支援機関との連携により、関連する課題を有する事業者に対し、支援する機会を得ることで相談件数を一定程度確保することに寄与したと考えられる。				
要因分析	的確な支援情報の発信、専門職員による的確な対応により、満足度100%を達成し、相談件数の確保に繋がったと考えられる。				
対応案	すでに相談されている事業者に対しては、好循環を生み出すことができているので、今後はいかに新規相談者を獲得するかというところで支援センターや支援制度の周知機会を増やしていくことが考えられる。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-②		創業支援の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			7.1	5.5	5.6				
					R5年度				
開業率	%	8.8	計画値			9.3	-640%	達成は困難	
			9	9.1	9.3				
担当部課名	商工労働部中小企業支援課								
達成状況の説明									
観光客の増加や設備投資の増加など、県内景気は拡大基調にあるものの、開業率は目標の9.3%に対し、5.6%となったことから、「達成は困難」となった。 一方、昨年度から開業率は改善しており、また、全国平均の3.9%より高く全国でも高い水準にある。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	観光客の増加や設備投資の増加など、県内景気は拡大基調にあるため、今後、順調に推移することが期待できる。								
対応案									
引き続き、制度融資による資金繰り支援など開業を促す取組を実施する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-②	主な取組名	創業者支援資金貸付	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	創業者支援資金貸付による資金繰り支援を実施したことにより、開業率に寄与したものと考えられる。				
要因分析	県内景気の拡大基調に伴い、資金需要も増加したことから、創業期にある事業者の資金繰り支援に繋げることができた。				
対応案	引き続き資金繰り支援を実施し開業を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-②	主な取組名	新事業分野進出資金貸付	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	新事業分野進出資金貸付による資金繰り支援を実施したことにより、開業率に寄与したものと考えられる。				
要因分析	県内景気の拡大基調に伴い、資金需要も増加したことから、事業転換や多角化に挑む事業者の資金繰り支援に繋げることができた。				
対応案	引き続き資金繰り支援を実施し、事業者の新たな取組を促す。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-③	企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
廃業率	%	3.5	3.5	3.8	3.9	3.5	未達成	達成に努める			
			R3年度	R4年度	R5年度						
			計画値								
			3.5	3.5	3.5						
担当部課名	商工労働部中小企業支援課										
達成状況の説明											
ゼロゼロ融資の返済本格化や物価高騰等の影響を受けた一部の事業者がいたことから、廃業率は目標の3.5%に対し、実績は3.9%となり、「達成に努める」となった。 一方で、昨年度から廃業率は悪化したものの、全国の3.9%と同水準にあり、全国が昨年度より0.6%悪化している中、廃業率を抑制できたと考える。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	ゼロゼロ融資の返済本格化や物価高騰等の影響を受けた一部の事業者がいたことから、廃業率の悪化が見られるが、県内景気は拡大基調にあるため、今後、廃業率も抑制されることが期待される。										
対応案											
引き続き、事業継続に向けた資金繰り支援など廃業に至らないための取組を実施する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-③	主な取組名	機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	（公財）沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な資金を貸し付け、経営基盤の弱い中小企業者に対し設備を割賦販売することにより、廃業率の抑制に寄与した。				
要因分析	機械類貸与にあたり、無担保かつ貸与機関（返済期間）が10年と長期のため、経営基盤の弱い中小企業者の負担軽減が図られ、廃業を抑制した。				
対応案	返済の負担から廃業に至らないよう、経営相談や専門家派遣等の公社の支援機能を活用した経営改善・資金繰り支援を継続して実施する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-③	主な取組名	県単融資事業（融資枠）	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	3年間実質無利子、保証料ゼロのいわゆる「ゼロゼロ融資」の返済本格化が始まることを受け、「伴走支援型借換等対応資金」など特例的な資金繰り支援を行うことで廃業率の抑制に寄与した。				
要因分析	コロナ禍や物価高騰の影響による利益を確保できない事業者が一定数いるため、特例的な資金繰り支援に繋がったと考えられえる。				
対応案	返済負担から廃業に至らないよう、事業継続に向けた取組に対する資金繰り支援が必要。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-④		事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			67.7	66.4	65.3				
			計画値						
後継者不在率	%	73.3	73	72.6	72.3	72.3	800.0%	目標達成	
担当部課名	商工労働部中小企業支援課								
達成状況の説明									
民間の調査会社による公表値によれば、沖縄県における2024年の後継者不在率は65.3%となり、目標を達成した。一方で、前年度から改善が見られたものの、いまだ全国平均（52.1%）を上回っており、事業承継の早期着手に係る取組の継続的な支援が必要となっている。									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展	国や商工指導団体等関係機関が連携し事業承継の早期着手に係る取組を支援したことで、事業承継相談窓口の普及、支援体制の整備や周知が進み、後継者不在率の改善に寄与した。								
対応案									
引き続き、専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、第三者への承継など様々なニーズに対応する事業承継を支援するとともに、事業承継に必要な費用等の補助や事業承継税制の周知により、円滑な事業承継が図られるよう引き続き取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-④	主な取組名	小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	各団体によって実績値に差が見られることから、事業承継支援の取組意識の共有を図っていく必要があるが、事業実施の結果、中小企業の事業承継対策の早期着手の促進に一定の寄与ができたものとする。				
要因分析	民間調査会社によると、令和2年の調査まで全国トップであった沖縄県の後継者不在率は、令和6年の調査で全国5番目の水準となった。沖縄県の後継者不在率の低下について、「アナウンス効果による事業承継の重要性が認知・浸透されたこと」が要因のひとつと分析されていることから、引き続き、事業承継の啓発は重要であると考えられる。				
対応案	関係団体と連携し、商工団体等の経営指導員の事業承継に係る意識高揚とスキルアップにつながる取組について、その効果的な実施時期、実施方法や対象地域等の検討し、実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-④	主な取組名	事業承継推進事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	中小企業の事業承継の実行に係る取組を補助することにより、中小企業の事業承継対策の早期着手に寄与した。				
要因分析	民間調査会社によると、令和2年の調査まで全国トップであった沖縄県の後継者不在率は、令和6年の調査で全国5番目の水準となった。沖縄県の後継者不在率の低下について、「アナウンス効果による事業承継の重要性が認知・浸透されたこと」が要因のひとつと分析されていることから、引き続き、事業承継の啓発は重要であると考えられる。				
対応案	引き続き、県内の各支援機関と連携し、事業の周知を図りながら、後継者不在率の改善に取り組んでいく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-④	主な取組名	事業承継税制（贈与税・相続税）	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制支援の前提となる認定を行うことで、中小企業の事業承継対策の早期着手に寄与した。				
要因分析	平成30年度税制改正において事業承継税制が大きく改正し、大幅に拡充された10年間限定(令和9年12月31日まで)の特例措置により、当制度を利用する事業者が増加したものと考えられる。				
対応案	国や認定支援機関との連携、県ホームページの整備を行うことで、引き続き事業者や認定支援機関に対し当制度の有用性の理解を深めていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-ア-①		県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
			情報通信産業における従業者1人当たりの売上額	万円	999	1,093	1,110	1,487	1,065	達成	目標達成
						R3年度	R4年度	R5年度			
			計画値								
			1,021	1,043	1,065						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
本指標は、統計調査として「おきなわITセンサス」を実施し把握することとしており、前年度末時点の調査結果をとりまとめる時期が翌年度となるため、前年の数値を計画値としている。 令和6年度の計画値を、1,065万円としていたところ、422万円上回る1,487万円となり、目標を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	売上高について、増加したと回答した企業が45%で、ほぼ変わらないと回答した企業が36%となっており、業界全体として好調な事業環境にあるとみられ、アウトソーシングやDX需要の高まりを反映していると考えられる。										
対応案											
引き続き、情報通信産業が労働生産性の高い産業へ変革していけるよう、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用などにより、産業全体の競争力を強化していく施策を展開する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-①	主な取組名	付加価値の高いICTビジネスへの支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	県内IT企業が実施する高付加価値なITビジネスの開発やデジタル技術の開発・実証等に対して支援し、成果指標に寄与した。				
要因分析	ビジネスの段階に応じた支援により、県内企業の商品やサービスの高付加価値化に取り組んだことで、情報通信産業における従事者1人当たりの売上額の向上につなげることができたと考ええる。				
対応案	県外で展開を希望している過去採択事業者に対し、県外支援機関との連携等を行いつつ、販路拡大の支援を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-①	主な取組名	デジタルによるオープンイノベーションの促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	令和6年度は、県内企業オープンイノベーションに取り組みたい事業者を募集し、実際に県内外の先端技術を持つ企業とマッチング、協働・共創による新規事業の開発及び簡易な実証への支援5件及び既にオープンイノベーションに取り組んでいる県内企業支援を5件行ったことにより、情報通信産業の高度化に繋がるITを活用した様々なビジネス・サービスが創出され、成果指標に寄与した。				
要因分析	オープンイノベーションを実施することにより、オープンイノベーションが促進され事業者の稼ぐ力の向上及び情報通信産業における従業者1人当たりの売上額の向上に繋がると考えられる。				
対応案	県内関係機関及びスタートアップ関連事業等と連携した情報発信に取り組むとともに、県内企業へ出向き本事業の説明を行い応募者増加を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-①	主な取組名	I T見本市の開催支援（商談機会の創出）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	I T見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのマッチングの機会を創出し、県内全産業のDX促進が図られたことで、情報通信産業における従業者1人当たりの売上額の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	I T見本市において、I T企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のDXに向けた機運の醸成等が図られ、情報通信産業における従業者1人当たりの売上額の増加に寄与したと考えられる。				
対応案	引き続き、I T見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-ア-②		デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			10	18	28	30	90.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
17	23	30							
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課								
達成状況の説明									
・ 目標値にはわずかに及ばなかったが、毎年10件程度のイノベーションの創出を支援しており、概ね計画通りの進捗となっている。 ・ 引き続き、県内関連機関及びスタートアップ関連事業等と連携し、新たなビジネス創出を図っていく。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	令和5年度において、当初採択された10者のうち、2者が途中辞退（廃止）となったため、全体としては目標値にわずかに及ばなかった。 辞退理由：事業内での検証が困難だったため								
対応案									
採択事業者と密に連携をとり、支援していくことで辞退者が出ないように努める。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	先端ICTの実用化研究や新ビジネスモデル実証試験場の形成に向けた取り組みの支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	県内での実証実験に対する補助の支援を3件行ったことにより、うち2件は、事業化見込まれる等、情報通信産業の高度化に繋がるデジタル技術を活用したビジネス・サービスが創出され、成果指標に寄与した。				
要因分析	ワンストップ相談窓口の設置や、対象範囲が広く額も比較的大きい補助金等、企業にとって魅力的な条件を整備したことで、予測を大きく上回る企業から応募があり、支援件数の増につながった。				
対応案	県内での実証実験のニーズや特性に応じた支援拡充を行い、情報通信産業の高度化に繋がるよう引き続き取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	新たなビジネスやスタートアップに向けた取組	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	令和6年度は、県内企業でオープンイノベーションに取り組みたい事業者を募集し、実際に県内外の先端技術を持つ企業とマッチング、協働・共創による新規事業の開発及び簡易な実証への支援5件及び既にオープンイノベーションに取り組んでいる県内企業支援を5件の計10件を支援しており、成果指標の実績に寄与している。				
要因分析	専門的な知識やノウハウを有する委託事業者によるハンズオンや補助等、直接的な支援を実施したことで、成果指標の推進に寄与した。				
対応案	本取組は成果指標に直結し、寄与度も大きいことから、引き続き取組を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	国家戦略特区制度等の活用に向けた事業者への支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	県内での実証実験に対する補助の支援を3件行ったことにより、うち2件は、事業化見込まれる等、情報通信産業の高度化に繋がるデジタル技術を活用したビジネス・サービスが創出され、成果指標に寄与した。				
要因分析	ワンストップ相談窓口の設置や、対象範囲が広く額も比較的大きい補助金等、企業にとって魅力的な条件を整備したことで、予測を大きく上回る企業から応募があり、支援件数の増につながった。				
対応案	県内での実証実験のニーズや特性に応じた支援拡充を行い、情報通信産業の高度化に繋がるよう引き続き取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	近未来技術実証ワンストップセンターの運営	対応課	企画調整課
成果指標への寄与の状況	近未来技術実証ワンストップセンターに係る実証実験実施数は、昨年度を上回っており、本件成果指標についても順調に推移していることから、一定の寄与があったものと考えられる。				
要因分析	近未来技術実証ワンストップセンターへの相談のあった事業者は、デジタル技術を活用したスタートアップ等であることが少なくなく、当該ワンストップセンターにおける支援をととしてデジタル技術を活用したスタートアップ等の支援につながっているものと考えられる。				
対応案	引き続き、近未来技術実証ワンストップセンターにおける情報提供等の支援を行い、デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援につなげるよう取り組んでいく。				

施策名	3-(3)-ア-③	県内外における市場開拓の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
国内外展示会等への出展企業数（I T見本市への出展企業数）	社	76	132	208	255	95	達成	目標達成
			計画値					
			82	89	95			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
国内外展示会等への出展企業数（県外・国外展示会等への出展企業数）	社	6	15	7	9	6	達成	目標達成
			計画値					
			6	6	6			
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明								
〇コロナの影響が和らぎ、令和5年度より、ようやく国際IT見本市として本格始動したことで、出展企業は目標値を大きく上回る実績となった。 〇国内外の3つのイベントへ出展し、目標値であった県外・国外展示会等への出展企業数6社を上回る9社との結果になった。								

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	海外事務所等との連携により、海外からの出展や来場者の増加を図ることができた。				
① 計画通りの進捗	各イベントにて、各企業と連携し、沖縄PRを実施することができた。				
対応案					
引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。また、県外事務所や海外事務所等との連携を強化し、国内外からの参加企業を増やしていく。 ・今後もイベント出展については各企業と連携し、沖縄PRを共同で実施する予定である。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	IT見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信 機会の創出）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのマッチングの機会を創出し、県内全産業のDX促進が図られたことで、国内外展示会等への出展企業数（IT見本市及び県外・国外展示会等への出展企業数）の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	IT見本市において、IT企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のDXに向けた機運の醸成等が図られ、国内外展示会等への出展企業数（IT見本市及び県外・国外展示会等への出展企業数）の増加に寄与したと考えられる。				
対応案	引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	ICTビジネス高度化支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本取組で支援した企業5社が出展するなど、出展企業数の増加に寄与している。				
要因分析	支援事業のうち、市場への周知が必要な取組に対しては、適時展示会の紹介を行っており、出展に結び付いている。				
対応案	引き続き、他産業DXに資する事業等、優良な取組について本展示会を紹介し、交流機会の創出に取組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	企業連携による共同受託開発	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	共同受託開発が増加することにより、県外企業と共同で開発する案件が増加すること等から、展示会出展の需要が増加することが見込まれる。				
要因分析	C o T E C Hの特徴である、県内企業と県外企業のマッチングを行うことにより、共同受託開発を促進することで、展示会出展の需要の増加に繋がる。				
対応案	本システムの普及啓発を行うことにより、企業間の連携の更なる促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	ビジネスモデルの国内外への展開（沖縄県投資環境プロモーション事業）	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	県外・国外イベント出展において共同出展エリアを設けることで9社が出展するなど、成果指標に直接的に寄与した。				
要因分析	共同出展の依頼の際、イベント出展の目的、共同出展社の役割・期待することに加え、共同出展社のメリットもお伝えしたことが、成果指標の達成につながったと考えられる。				
対応案	立地企業・県内市町村・関係機関と連携し、企業誘致活動を展開する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-イ-①	先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）	社	0	30	60	108	90	達成	目標達成			
				R4年度							
			計画値								
			30	60	90						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
IT見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用した情報通信産業振興地域・特区制度の周知活動を実施したことで、R6年度に情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数は108社となり、目標値である累計90社を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	IT見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用した情報通信産業振興地域・特区制度の周知活動を実施したことにより目標を達成した。										
対応案											
引き続き、業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわITセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を促進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	情報通信産業振興地域・特別地区制度	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本制度をインセンティブとした企業誘致等を実施したほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわITセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、県内への立地に寄与した。				
要因分析	情報通信産業振興地域および情報通信産業特別地区の利活用を促進するため、ワンストップ相談窓口における相談対応や制度説明のほか、国内外で開催された企業誘致セミナーや展示会において制度を周知することにより、新規立地企業の向上につなげることができた。				
対応案	業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、県外事務所と連携しながら見本市などで制度周知を図り、制度の利活用を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	IT見本市の開催支援（交流機会の創出）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのマッチングの機会を創出し、県内全産業のDX促進が図られたことで、情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	IT見本市において、IT企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のDXに向けた機運の醸成等が図られ、情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数の増加に寄与したと考えられる。				
対応案	引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	県内外の企業や技術者によるビジネス交流機会の創出につながり、県内での立地に貢献した。				
要因分析	交流をきっかけとした立地・創業には、地元企業等とのネットワーク構築が必要となることから、本取組によってビジネス交流機会を創出することで、新たな立地や創業につながると考えられる。				
対応案	事業者において自主的に開催される交流イベントについて、引き続き観光関係の行政機関や業界団体等との連携による周知・情報発信を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	企業誘致セミナーや投資環境視察ツアー等を実施し、沖縄県の投資環境を広くPRしたことにより、県内での立地に寄与した。				
要因分析	イベント出展（新規リード獲得）、企業誘致セミナー、現地視察ツアー（地方拠点開設・沖縄進出に関心の高い企業に沖縄のビジネス環境をリアルに感じていただく）といった段階を踏んだ活動により沖縄の投資環境を効果的にPRすることができた。				
対応案	立地企業・県内市町村・関係機関と連携し、企業誘致活動を展開する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-イ-②	情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数 (沖縄IT津梁パーク入居企業数)	社	34	43	44	42	40	133.3%	目標達成			
			計画値								
			36	38	40						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数 (沖縄IT津梁パーク就業者数)	人	2,153	2,583	3,076	3,004	2,600	190.4%	目標達成			
			計画値								
			2,302	2,451	2,600						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
R6年度実績値は、基準値に対して入居企業数8社増、就業者数851人増となっており、R6年度目標値に対して入居企業数2社、就業者数404人の増となっている。R5年度に民間企業が整備した利便施設の就業者数が増加したこと等により目標達成となった。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型		説明			
① 計画通りの進捗		就業環境の整備や企業誘致により、企業立地促進センター棟に新たな企業が立地したことや、既存入居企業の事業規模拡大等により、企業数及び就業者数ともに目標を達成し、計画どおりの進捗となった。			
対応案					
目標達成に寄与しているものの、令和5年度と比較し就業者数が微減しているため、引き続きIT企業の立地に向けた環境整備に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	企業集積施設等の整備	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	R3年度までに県有施設及び企業集積施設を整備し、維持管理を行うことにより、企業数及び就業者数の増加に大きく寄与している。				
要因分析	民間企業による利便施設が令和5年度に供用開始となるなど、ビジネス開発に取り組む環境の整備を行った結果、企業数及び就業者数が順調に増加した。				
対応案	目標達成に寄与しているものの、令和5年度と比較し就業者数が微減しているため、引き続きIT企業の立地に向けた環境整備に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT人材の交流によりIT企業間の連携を促進し、海外企業との連携・協業が増加することで、企業数および就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	県内企業との人材交流による連携・協業等をフックとして、海外企業の本件への進出や投資が促進されることで、入居企業数、就業者数の増加につながるものと考えられる。				
対応案	引き続き県内IT企業と海外企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進するため、人材交流支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	通信基盤の利用促進（首都圏ー沖縄ーアジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄国際情報通信ネットワークの利用実績が本ネットワークの利用を検討する企業に対しての参考となり、成果指標の実績値である、企業数及び就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	沖縄国際情報通信ネットワークをIT津梁パーク利用上のメリットとしてPRしている。				
対応案	沖縄国際情報通信ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案や首都圏向けと海外向けそれぞれの需要に合わせたユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、ネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄クラウドネットワークの利用実績が本ネットワークの利用を検討する企業に対しての参考となり、成果指標の実績値である企業数及び就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	沖縄クラウドネットワークを県内データセンター利用上のメリットとしてPRしている。				
対応案	沖縄クラウドネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、ネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ア-①		国際航空物流ハブとしての機能強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			2	3	5	6	83.3%	目標達成の見込み	
			計画値						
2	4	6							
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課								
達成状況の説明									
コロナ禍に運休した那覇空港の国際線は、国際旅客便が一部路線を除き復便しており、令和6年度にはそのうち5路線（台北、香港、仁川、上海、高雄）で国際旅客便の貨物スペースを利用した貨物輸送が行われたため、目標達成の見込みとなった。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	目標達成できなかった要因としては、航空会社において貨物輸送実績のある5路線以外での貨物需要が現時点で見込めないこと、那覇空港発着便の多くは機体が小さく貨物を取扱えないこと等が考えられる。								
対応案									
物流ハブ認知度向上事業や航空コンテナスペース利用促進事業等の既存事業を継続するとともに、商用貨物を取り扱う可能性のある航空会社に対して県の取組や貨物需要について説明する等により、目標値の達成を目指す。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	航空コンテナスペース利用促進事業を利用した貨物輸送は、那覇空港発着の国際旅客定期便5路線（台北、香港、仁川、上海、高雄）で行われており、成果指標への寄与が認められる。				
要因分析	航空コンテナスペース利用促進事業による県内事業者等の貨物輸送は毎月一定数あることから、貨物輸送を行う国際航空路線数や便数の増加に一定の効果をもたらしている。				
対応案	航空コンテナスペース利用促進事業は、貨物輸送を行う国際航空路線数等の増加に一定の効果をもたらしていることから、継続してこれに取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	県内事業者が沖縄国際物流ハブの物流機能を活かした輸出展開を促進するために、商談会を実施し物流ハブ機能の認知度向上に取組、さらなる国際貨物取扱量の増加による航空路線数の増加の促進に寄与する。				
要因分析	県外商談会を4件実施、海外での小売販売を2件、テストマーケティング1件を実施し国際物流ハブ機能の認知度向上に取組んだ。				
対応案	引き続き、沖縄国際物流ハブ活用促進の国内商談会及び海外でのテストマーケティングを行いながら、沖縄国際ハブ機能の認知度向上を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	令和5年度をもって事業廃止。				
要因分析	令和5年度をもって事業廃止。				
対応案	令和5年度をもって事業廃止。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	貨物上屋への事業者入居は、那覇空港の貨物取扱量増加、貨物輸送需要の増加に資するものであり、航空会社の貨物取扱にあたっては、就航地における貨物輸送需要が判断要素の一つであると考えられることから、家賃及び設備リース料の補助は貨物輸送を行う航空路線数の増加に寄与している。				
要因分析	利便性が高いながらも賃料の高い空港内貨物上屋への入居は、企業にとって簡単に決断できるものではないが、貨物上屋入居事業者に対する費用補助は、入居決断に優位に働く取組であると考えられる。				
対応案	那覇空港を取り巻く環境変化も見据えながら、貨物上屋に関心を持つ事業者に対し、定期的にヒアリングを実施する等の誘致活動を継続しながら、補助事業も継続する。				

⑫ 社会經濟情勢

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
旅客便の貨物スペースを利用した貨物輸送を引き続き促進し、那覇空港の貨物需要増加に寄与する既存事業を継続するとともに、旅客便による貨物輸送の課題である輸送の安定化やサービスの質の向上につながる検証等に取り組む。 那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）の可能性を検討していく。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	国際海上物流ネットワークの強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	令和5年度より台中航路が定着しており、那覇港における取扱貨物量の更なる増大が期待できる。				
要因分析	那覇港管理組合において、令和2年度から令和4年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験を実施したことが、成果指標の向上に一定程度寄与したものと考えられる。				
対応案	引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）の可能性を検討していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	県外・国外港等との連携強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	物流ニーズなどを元にポートセールスを行った。				
要因分析	パートナーシップ港との合意書(MOU)を締結するには、現地でのポートセールスや意向調査等が必要となる。				
対応案	引き続き、物流ニーズなどを元に現地へポートセールスおよび意向調査を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	うるま市による先島航路、沖縄市による大阪玉島航路の実証実験を行った。				
要因分析	うるま市や沖縄市と連携し、荷主や物流事業者に対してポートセールスを行った。				
対応案	地元市町村や物流関連企業等と連携し、海上物流サービスの拡充に必要となる港湾機能施設（上屋やモータープール等）の整備に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	新たな物流モデルの構築	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	島しょ県である沖縄県の物流諸課題に対応し、物流の効率化・強化等を行うため、新たな物流モデルの構築に向けて、海上冷凍混載および中古車等の輸出実証事業を実施した。県内企業の輸出方法や貨物量の増加が図られること等により、成果指標「定期外国航路（海外）寄港地数（那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数）」に寄与している。				
要因分析	海上混載については、東南アジア向け輸出実証1回（化粧品等）を実施し、中古車等については、ベトナム向け輸出実証2回（定期航路を利用した自走可能な貨物単体での輸出）を実施するなど、新たな物流モデルの構築により寄港地の増に取り組んだ。				
対応案	物流企業を中心に連携し、島しょ県沖縄の物流課題に対応し、専門知識を有する物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	物流を担う人材の確保・育成	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	当該取組は、「成果指標」の達成に必要なとなる輸出に係る物流人材の育成や県内企業に輸出事例の紹介等を行うことにより、海上貨物のベースカーゴ構築や航路の安定・強化を図る取組であり、成果指標「那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数（那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数）」に寄与している。				
要因分析	セミナー参加者同士の交流や県内企業が連携した輸出事例の紹介等を行うことにより、県内企業の輸出の効率化等が図られ、那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数の向上につなげることができたと考えられる。				
対応案	物流展示会やセミナー（事業報告会）等、物流企業の連携を促進する取組を実施する。また、物流専門家による物流改善事例の物流企業への波及等による取扱量増に向けた取組を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-イ-①		高付加価値製品を製造する企業等の誘致						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			15	15	55	74	74.3%	目標達成の見込み	
				令和5年度 R5:40社					
			計画値						
臨空・臨港型産業における新規立地企業数 (累計)	社	0	25	49	74				
担当部課名	商工労働部企業立地推進課								
達成状況の説明									
アジアに近い地理的優位性、高率な税制特例措置や各種企業誘致支援策等の影響により、臨空・臨港型産業における新規立地企業数の増加が見られ、目標値74社に対し、令和5年度までの実績が55社となり、令和6年度実績も見込めることから、目標達成が見込める状況にあり、引き続き取り組みを推進していく。									
要因分析									
類型	説明								
⑤ 周知・啓発不足等	国内外企業等の誘致のため、セミナーや視察ツアーと連携し、特区制度の活用による初期投資費用の軽減や立地後の創・操業支援の体制について周知したが目標達成には至らなかったため、企業や市町村、関係機関等への周知をこれまで以上に強化する必要がある。								
対応案									
市町村や関係機関とも協力し、企業ニーズを把握した企業誘致活動、税制特例措置の活用や各種企業支援策等を展開することで、引き続き臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-①	主な取組名	国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	アジアに近い地理的優位性、高率な税制特例措置や各種企業誘致支援策等、国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に取り組んだことにより、臨空・臨港型産業における新規立地企業数の増加に一定の寄与があった。 アジアに近い地理的優位性、高率な税制特例措置や各種企業誘致支援策等により、臨空・臨港型産業における新規立地企業数は増加しているものの、計画値の達成には至っていない。				
要因分析	臨空・臨港型産業の集積に向け企業に対する情報提供を強化した。また、関係自治体・機関等との連携に取り組み国際物流拠点産業集積地域の追加・見直しを行い、新しい特区計画を策定することで施策の推進を図った。				
対応案	企業ニーズを把握した誘致活動を行うとともに、立地企業に対する支援策や税制優遇措置等、企業が沖縄に進出しやすい施策を展開することで、引き続き臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-①	主な取組名	産業集積地の形成促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	18市町村に対して産業用地整備に関する調査を実施し、協議自治体のうち、4市町と産業用地の誘致コンセプトの意見交換を行った中で、今後、産業用地として新規に共用可能な面積が約6.9haと判明したことから、臨空・臨港型産業を集積する基盤づくりに寄与している。				
要因分析	市町村による産業用地整備の気運醸成、産業用地ごとの誘致コンセプトの整理に関する意見交換を令和4年度から継続して行ってきた結果、産業用地整備を計画、検討する市町村が増加傾向にあることから、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	新たな産業用地の確保に向けて、引き続き特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知とともに、都市計画、農用地等の県庁関係部局と横断的な連携手法を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-①	主な取組名	海外からの投資等促進	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	対象地域の投資環境や企業どうしのネットワーク構築・現地ニーズなどの情報提供のための相談窓口を設置し、海外企業105社を支援し、うち6社が設立登記または立地に至ったことにより、海外と沖縄のビジネス交流促進に繋がり、臨空・臨港型産業における新規立地企業数の向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	英語・中国語に対応した相談窓口の設置に加え、県内企業相談会や企業間マッチングのための交流会等の開催や多言語対応のサイトを活用した情報発信等を行うことにより、新規立地企業数の向上につなげることができたと考えられる。				
対応案	サポート窓口を円滑に運営するために、月1回定例会を行い、業務の進捗管理を行う。 6月に県内企業向け海外展開事業説明会を開催し、10月には外国企業と県内企業のビジネス交流会を開催し、企業間交流の促進に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-イ-②		航空関連産業クラスターの形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			7	7	8	11	40.0%	達成に努める	
				令和2年度					
			計画値						
8	9	11							
担当部課名	商工労働部企業立地推進課								
達成状況の説明									
航空機整備に関連する企業が集積する用地や施設の確保が課題となっており、航空関連産業クラスター形成アクションプランで目指す周辺産業の集積が進んでおらず、令和6年度までの実績は8社となったことから、目標達成に努める必要がある状況となっている。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	航空関連産業クラスターの形成に向けて、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を継続的に実施しているものの、周辺産業の集積には、用地や施設の確保などに課題があり、計画どおりに企業集積は進んでいない。								
対応案									
航空関連産業クラスターの形成を加速化するための有識者会議からの提言を踏まえ、航空機整備事業の規模拡大、周辺産業の集積に必要な取組等を検討し、施策に反映させていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-②	主な取組名	航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	県内高校生向けの説明会や航空関連クラスター会員等への情報発信を行うとともに、県内小中学生向けに広報媒体を活用した航空機整備事業の認知度、業界イメージの向上の取組により、クラスター中核のMR0事業者において、県内から毎年30名の新規採用等につながっていることから、航空関連産業の企業集積に寄与している。				
要因分析	県内の高校生、教員向けに航空関連企業見学会を1回開催、航空関連クラスター会員企業との意見交換会を1回開催するとともに、クラスター会員やこれまでの接触企業にニュースレターを3回送付し裾野を広げる活動を実施したことから、航空関連産業クラスターの形成につながる人材の確保を図ることができた。				
対応案	今後も航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の確保を支援するためのプロモーション活動および裾野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行うとともに、航空関連産業の人材の育成・確保に向けた新たな施策の検討に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-②	主な取組名	航空関連産業クラスターの形成促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への 寄与の状況	航空関連産業クラスターの形成に向けて、展示会出展等による企業誘致活動（BtoBマッチング）で34社と商談、個別の企業を3社訪問するとともに、セミナーを1回開催するなどのプロモーション活動により、クラスター推進会会員の増加につながり、航空関連産業企業数の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	航空関連産業クラスター形成に向け、展示会出展等によるプロモーション活動（37社と折衝）などの企業誘致活動により、企業数が増加したものの計画通りに企業集積に繋がっていないため、周辺産業の集積に必要なビジネス環境や、企業誘致手法を調査し、新たな企業誘致を推進することにより、航空関連産業企業の増加につながると考えている。				
対応案	展示会出展等によるプロモーション活動で、クラスターの中核となる航空機整備事業者の規模拡大を図りながら、航空関連産業クラスター形成加速会議からの提言を踏まえて、新たな施策を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ウ-①	海外展開に向けた総合的な支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	百万円	19,346	19,951	16,335	24,013	21,637	203.7%	目標達成			
			計画値								
			20,109	20,874	21,637						
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課										
達成状況の説明											
県産品の海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援を実施したことにより、R6年度輸出額は24,013百万円となり、目標の21,637百万円を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	県産品の海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援を実施したことにより、台湾等へのビールを含む飲料の輸出等が増加した。										
対応案											
引き続き沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内企業の海外ビジネス展開への支援や県産農林水産物のブランディングによる差別化などにより、県内輸出事業者の年間輸出額の拡大に取り組む。また、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取り組みを進めていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	海外の高級飲食店等へ県産食材の取り扱いに向けたアプローチ等に取り組み、事業実施国である香港及びシンガポールへの輸出量の増加に一部寄与した。				
要因分析	事業実施により、特に香港の卸売企業における県産食材の取り扱い量が増加し、沖縄からの輸出に係るベースカーゴの底上げをすることができた。				
対応案	継続的な取引となるよう既存店舗へのアフターフォローの実施など、アプローチの仕方を工夫しながら取組を強力に進めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	県内事業者の海外見本市出展や海外市場向け商品開発等への経費補助を行い、海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開の支援を実施し、R6年度はR5年度83件を上回る90件の補助を行ったことで、県内事業者による県産品輸出が増加し、沖縄からの年間輸出額の目標達成に寄与したと考えられる。				
要因分析	沖縄県産業振興公社と連携し、補助事業について周知し、県内事業者への補助を実施することにより、県産品輸出が増加し、沖縄からの年間輸出額増加につながった。				
対応案	県内事業者のニーズに合った海外ビジネス展開に対する経費補助支援を継続して実施し、成果指標の推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	ECを活用するビジネス展開に対する支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	令和6年度はEC活用に向けて、令和5年度の調査事業の結果に基づき、観光を起点とし、実店舗とECを連携して効果的に活用するための実証事業を行った。これらの実証は、施策推進の方向性を検討する取組であり、成果指標に大きな影響を与えるものではないと考える。				
要因分析	今後の具体的な販促活動支援は、支援検討の結果を踏まえて令和8年度以降に実施予定のため、今年度の取組は成果指標に大きな影響を与えるものではないと考える。				
対応案	令和5年度、令和6年度の調査結果を深掘りに加えて、データ分析をとおして顧客像を明らかにし、EC活用支援の方向性を検討することにより、令和8年度以降、効果的なEC展開支援が実施できるよう、検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	県産農林水産物の他県との差別化の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	海外における県産農林水産物の他県との差別化を図るため、販促物を作成して情報発信を行った。				
要因分析	現地でのプロモーション活動において、他産地との差別化のために特徴等を紹介する共通販促ツール（リーフレット、POP等）により情報発信を行った。				
対応案	引き続き海外における県産農林水産物の他県との差別化を図るため、販促物を作成して情報発信等を行い、県産農林水産物のブランディングに努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ウ-②	アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数	件	28	38	38	183	30	7,750.0%	目標達成			
			R3年度	令和4年度	令和5年度						
			計画値								
			29	29	30						
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課										
達成状況の説明											
展示会の開催件数は、コロナ禍による行動制限やイベント縮小等により低迷していたため目標値を30件としていたが、コロナ禍における規制が緩和されたことから件数は回復し、目標を大きく超える件数となった。 実績値について、集計中であるため令和5年度の実績値を入力。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	主催者への誘致・プロモーション活動に取り組み、主催者への支援を充実させるなど、展示会等主催者等と意見交換を行いながら県内関係事業者と連携し誘致や事業周知を行ってきたことで、展示会の開催件数増加に繋がったと考えられる。										
⑫ 社会経済情勢	コロナ禍による行動制限やイベント縮小の規制が緩和されたことによる県経済の回復やリアル志向の高まりから、展示会産業の需要が回復し件数増に繋がっているものと考えられる。										
対応案											
令和6年度実績値を集計中 県外展示会等の県内誘致促進のため、「主催者支援金支払要綱」の内容を見直し、展示会等への開催支援の充実に取り組む。また、引き続き沖縄に親和性のある産業分野の展示会への誘致・プロモーション活動に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-②	主な取組名	展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	展示会等個別誘致事業及びプロモーション活動、県内開催への支援を行うことで県内での展示会開催の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	沖縄に親和性のある産業分野へ多角的にアプローチを行い、展示会主催者の要望に沿った支援を実施したことにより、県内開催の継続に繋がるものと考えている。				
対応案	引き続き、沖縄に親和性のある産業分野へ多角的にアプローチを行うとともに、展示会主催者の要望にあった支援を実施することで、支援の充実を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-②	主な取組名	国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	沖縄大交易会の開催支援を通して、県内での展示会・商談会開催の誘致促進につながるほか、県内関係事業者のノウハウの蓄積により、他展示会主催者が開催しやすい環境づくりに寄与している。				
要因分析	これまでのPR活動により沖縄大交易会が県内の大型展示会の事例として県外展示会主催者に認知されていることが要因と考える。				
対応案	実施主体である実行員会事務局やマッチング事務局、県外事務所等との連携を強化し、引き続き勧奨活動等の開催支援に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-②	主な取組名	海外事務所等による活動	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	海外事務所等による各地の物産展等への出展支援、現地企業等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等により、沖縄県への観光誘客やMICE開催の増に寄与したと考えられる。				
要因分析	海外事務所が現地において積極的に関係者との面談や情報収集を進めたことにより、沖縄県への観光誘客やMICE開催の増につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、関係部局等との連携により、海外における県産品の販路拡大や観光誘客、国際航空路線の復便等の取組を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-②	研究成果等の知的財産化・技術移転の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
県内からの特許等出願件数（累計）	件	955	1,063	1,063	1,066	3,805	3.9%	達成に努める			
				2022年	2023年						
			計画値								
			1,904	2,856	3,805						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
沖縄県内の企業は知的財産に対する関心や優先度が低いことから、県内の特許等出願件数が少なく、目標値3805件に対し、実績値は1066件となっており、目標達成に努める必要がある状況である。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	沖縄県内の企業は、知的財産に対する関心や優先度が低いことから、全国と比べると低い水準となっている。										
対応案											
県内企業に対して、知的財産を守るためのセミナーや勉強会を積極的に提案し、支援が必要な企業に対しては専門家への橋渡しや弁理士の派遣等を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	知的財産保護支援	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	知的財産保護支援活動により、支援件数が8件となったことで、企業の知的財産への関心を高めることにつながり、県内の特許等出願件数に寄与したと考えられる。				
要因分析	セミナー等を受講した企業のうち、知財課題を抱える企業に対して専門家への橋渡し及び弁理士等の派遣を行い、企業の知的財産への関心をさらに高めることで、県内の特許等出願件数の増加につながると考えられる。				
対応案	企業等に対して知的財産を守るためのセミナーや勉強会を積極的に提案し、支援が必要な場合は専門家への橋渡しや弁理士の派遣等を行い、引き続き支援を実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	科学技術振興総合推進事業	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	県立試験研究機関の研究員育成事業（研修等派遣）、研究開発成果の権利化推進、知的財産関連の講習会を行った。また、外部専門家を活用した知的財産相談体制を継続した。				
要因分析	取組の効果として、派遣した研究員が自身の研究課題に資する研修を自ら計画し、研修において知見を習得することで研究開発レベルの向上に寄与した。 外部専門家を活用した取組については、知的財産に係る相談が9件有り、沖縄県の行う特許等の取得、保護、活用等の知的産業権に係る適切な助言など有効に活用された。				
対応案	今後も外部専門家（弁理士等）との相談体制の周知、セミナー開催等を行うことにより、沖縄県試験研究機関における知的財産の知識の習得と活用を促進する。また、研究員のスキルを向上させるため、国内外への派遣研修を引き続き行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	工業研究の推進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県内企業が製品製造に必要なとなる基礎研究15件を実施し、特許など出願に必要な技術課題の解決が進んでいる。				
要因分析	IoT、AIなどデジタル技術の急速な進歩や人材不足への対応で、企業のデジタル技術への関心が高まっているため、関係者のニーズに即した対応が必要。中小企業でのIoT技術導入をより身近なものにすることが重要。				
対応案	研究員の継続的な技術レベルの向上と、大学や産総研との連携による体制の強化を図る。これまで実施しているように、中小企業でも取り掛かりやすい生産性向上のためのIoT、AIなどデジタル技術に係る研究会等を継続的に実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	沖縄県産業振興重点研究推進事業	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	継続する重点研究課題4件に、令和6年度から開始した3件を加えた合計7件の重点研究課題を支援した。				
要因分析	いずれの重点研究課題も、令和6年度の目標どおり研究を実施し、研究成果による産業振興が期待される。				
対応案	引き続き、各研究機関と連携して試験研究評価システムを効率的に運用する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-イ-①	企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進							
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			60	71	79				
			R4年度						
バイオベンチャー企業数	社	47	計画値			53	533.3%	目標達成	
			49	51	53				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
バイオベンチャー企業数が目標値「53社」に対し、実績値「79社」であることから、目標達成と判断した。令和6年度の実績値は経営支援や情報発信等により計画値を上回っており、順調に推移している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	バイオコミュニティ等を活用した企業等の研究成果の情報発信や経営課題解決のための経営支援、インキュベーション施設の水回り整備実施等に取り組んだことで、バイオベンチャー企業数の増加に寄与した。								
対応案									
令和7年度も情報発信や経営支援等の側面的な支援に加え、インキュベーション施設の水回り整備実施等に取り組む等、バイオベンチャー企業の産業化を推進するほか、県内外のバイオ関連拠点等との連携を強化する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	製品・技術開発による事業化支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県内バイオ企業の製品化や事業化に向けた技術開発を補助金で支援したことで、バイオベンチャー企業数の集積に寄与した。				
要因分析	県内バイオ企業の製品化や事業化の取組を支援したことで、支援環境の充実や関連企業の集積につながり、沖縄県のバイオベンチャー企業の拠点化が促進されたことで、さらなる企業数の増へつながった。				
対応案	引き続き、県内バイオ企業の製品化や事業化を加速するため支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	健康食品ブランド力強化	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県産健康食品の販路拡大を図るため、ブランド力強化に努めたことで、本県健康食品産業の自立的成長および活性化につながり、企業の新規参入の促進を通じてバイオベンチャー企業数の増に寄与したと考えられる。				
要因分析	認証制度のプロモーションや機能性食品の開発支援、県産素材のエビデンス活用促進により、県産健康食品のブランド力強化を通じて産業の活性化および新規参入企業の増に寄与したと考えられる。				
対応案	引き続き、認証制度のプロモーションや機能性食品の開発支援、県産素材のエビデンス活用を促進する。加えて、開発企業と流通企業が市場ニーズを把握しながら実施する共同開発の補助支援、製造工程の安全性に関する品質管理点検を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	ヒト介入試験プラットフォームの構築	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び 沖縄バイオ産業振興センターの運営	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターおよび沖縄バイオ産業振興センターを適切に管理・運営することで、バイオベンチャー企業の誘致を促進したと考えられる。				
要因分析	令和6年度に沖縄バイオ産業振興センターにおいて2部屋の水回り整備を実施し、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターと合わせ41室に増加したことが企業の新規・継続入居につながったと考えられる。				
対応案	管財課で実施する、県有施設照明LED化工事を利用し、企業支援する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	ネットワークの構築	対応課	ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	県内外のバイオ関連ネットワークの構築のため、会議等の開催または参加を積極的に行い、地域一体となった研究成果等の情報発信をしたことで、バイオベンチャー企業数増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	沖縄バイオコミュニティ参画機関の連携強化等を目的とした総会を開催し、地域一体となって沖縄バイオコミュニティを盛り上げた。また、県内外のバイオ関連ネットワーク構築のため積極的に情報発信をしたことにより、バイオベンチャー企業数の向上につながったと考えられる。				
対応案	令和7年度も情報発信や経営支援等の側面的な支援に加え、インキュベーション施設の水回り整備実施等に取り組む等、バイオベンチャー企業の産業化を推進するほか、県内外のバイオ関連拠点等との連携を強化する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	地域一体となった研究成果等の情報発信	対応課	ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	県内外のバイオ関連ネットワークを強化し、地域一体となった研究成果等の情報発信をしたことで、バイオ関連企業の事業化の推進につながり、バイオベンチャー企業の新規参入に寄与したと考えられる。				
要因分析	県内外のイベントで企業等の研究成果の情報発信をし、県内バイオ関連産業が活性化することで、バイオベンチャー企業の新規参入を推進した。				
対応案	県内外イベントでの情報発信を継続して行い、県内外の各拠点とのネットワークを強化する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	経営のハンズオン支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	バイオ関連企業の事業化・研究開発を推進するため、資金調達や人材確保等の経営支援を行ったことで、企業経営の改善や事業化の加速につながり、県内外の起業家や県外企業の新規参入推進に寄与したと考えられる。				
要因分析	支援開始時にヒアリングや面談を実施し、個社ごとの支援計画の策定・課題抽出をした。その後、専門家を活用するなど適切な支援となるよう適宜支援計画の見直しを行ったことで、企業経営の改善や事業化の加速につながった。				
対応案	支援企業の成長段階および課題に応じた支援方法を検討し、効果的な支援の実施に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	研究開発を担う人材育成の講座・研修等	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	本県の健康・医療関連産業におけるバイオデータの活用促進のため、人材育成プログラムによる講座や課題研究を実施した。 高度専門人材を育成することにより、バイオベンチャー企業の誘致を促進した。				
要因分析	バイオ関連データの解析・加工ができる人材を育成することで、沖縄県における健康・医療関連産業の振興を図る。企業が沖縄へ進出する際において、行政をはじめとする支援の有無、人材の有無などを他県の外部環境と比較検討し、進出先を決定することがわかっている。今後も高度専門人材を育成することにより、ベンチャー企業の誘致を推進する。				
対応案	これまでに集積したコンテンツを活用・発展して、受講者レベルに合わせた講座内容展開、実技講習の多様化を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	事業化を担う人材育成の講座・研修等	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	バイオベンチャー等に対して課題解決支援のための教育プログラムを実施することで、事業化・事業拡大のための体制を構築し、県内外の起業家や県外企業の新規参入を推進した。				
要因分析	事業化・事業拡大のための体制を構築することで、バイオ関連産業の機運が高まり、県内外の起業家や県外企業の新規参入を推進できる。				
対応案	支援企業の要望等に合わせた経営支援プログラムを実施し、効果的な課題解決支援の実施に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-イ-②		先端医療分野における実用化の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			2	3	3	3	100.0%	目標達成	
			計画値						
5	4	3							
臨床試験等実施件数（累計）	件	6							
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
試作品の作製や実証試験などを含む臨床試験等実施件数の目標値「1件」に対して、実績値「3件」となり目標を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	先端医療技術の実用化に向けて、製品化や実用化に向けた技術開発等を継続して支援したため、試作品の作製や実証試験などを含む臨床試験等実施件数の増加に寄与した。								
対応案									
先端医療技術の実用化に向けた技術開発等の取組を継続して支援する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-②	主な取組名	先端医療技術の実用化に向けた技術開発支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	先端医療技術の実用化に向けた技術開発を補助金で支援したことにより、これら技術の実用化に向けた試験等実施件数の増加に寄与した。				
要因分析	先端医療技術の実用化に向けた技術開発を補助金で支援したことで、補助事業で実施される臨床試験等の件数が増加し、成果指標の達成につながることができた。				
対応案	各企業が実施する試作品の作製や実証試験などを含む先端医療技術の技術開発等を支援したことで、実用化に向けた取組を促進できたことから、引き続き技術開発を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-②	主な取組名	先端医療の事業化・事業拡大に向けた経営支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	支援開始時に支援企業に対して面談し、個社ごとの支援計画を策定した。また、支援計画に沿った支援を実施することにより、企業経営の改善や事業化の加速につながり、臨床試験等の実施を促進したと考えられる。				
要因分析	支援開始時にヒアリングや面談を実施し、個社ごとの支援計画の策定・課題を抽出した。また、専門家を活用するなど適切な支援となるよう適宜支援計画の見直しを行ったことで、企業経営の改善や事業化の加速につながった。				
対応案	県内にハンズオン支援する専門人材が不足しているため、国等のバイオコミュニティ支援事業を活用し、専門人材の派遣やオンライン相談ができるようにするなど課題をとらえた支援方法を検討する必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-②	主な取組名	先端医療関連の情報発信	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	先端医療分野の企業の技術開発状況等に関する情報発信を支援したことで、試作品の作製や実証試験を含む先端医療技術の実用化に向けた臨床試験等の実施件数に寄与した。				
要因分析	技術開発の連携や事業化を見据えた販路開拓等の機会提供を目的とした情報発信をしたことから、企業間での技術開発の連携が強化されるなど、成果指標の向上につながったと考えられる。				
対応案	先端医療分野の企業の技術開発状況等に関する情報発信を支援したことで、先端医療技術の実用化に向けた技術開発の連携や事業化を見据えた販路開拓等の推進につながったことから、引き続き情報発信の機会を提供する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-イ-③		健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			96	107	106				
			計画値						
バイオ関連企業等の企業数	社	69	72	75	78	78	411.1%	目標達成	
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
バイオ関連企業数が目標値「78社」に対し、実績値「106社」であることから、目標達成と判断した。令和6年度の実績値は県外バイオ産業拠点等との連携等の取組により目標値を上回っており、順調に推移している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	県内外のイベントにて企業等の研究成果の情報発信や県外の関係機関と連携したマッチングイベント等に参加したことから、バイオ関連企業の増加に寄与した。								
対応案									
令和7年度も継続して情報発信や県外関係機関との連携連携強化等に取り組む等、バイオ関連企業の産業化を推進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-③	主な取組名	バイオ関連施策等の情報発信	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県内外のイベントで企業等の研究成果の情報発信をし、県内バイオ関連産業が活性化することで、県外バイオ関連企業との共同研究等が図られた。				
要因分析	BioJapanなど県外イベント等での情報発信により、県内外の関係機関との連携が図られたことで、県内素材や研究環境の周知が進み、県外バイオ関連企業の新規参入が推進できる。				
対応案	県内外イベントでの情報発信を継続して行うとともに、定期的に県外バイオコミュニティと情報共有することで各拠点とのネットワークを構築する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-③	主な取組名	県外の関係機関との連携	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	地域バイオコミュニティ等と継続して連携を強化したほか、新規に県外の関係機関と連携を構築したことで、県内素材やインキュベーション施設の周知が図られることから、県外企業の誘致につながっていると考えられる。				
要因分析	県外のバイオ産業拠点と連携したイベントにて企業等の研究成果の情報発信をし、県内バイオ関連産業が活性化することで、バイオ関連企業の新規参入を推進した。				
対応案	県内外イベントでの情報発信を継続して行い、県内外の各拠点とのネットワークを構築する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組						
施策番号	3-(5)-イ-③	主な取組名	拠点整備計画等の策定		対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	新たな産業拠点の形成に関する調査を実施し、整備する機能や手法を関連企業へのヒアリング等を通して、整備基本計画（案）を検討した。県外企業へのサウンディング調査と通し、拠点構想などの説明することで、バイオ関連企業の新規参入を推進した。					
要因分析	新たな産業拠点の形成について、バイオ関連企業へヒアリング等を通して、整備する機能などのニーズを確認した。今後、検討している新たな産業拠点が形成されることで、バイオ関連企業の新規参入が期待される。					
対応案	令和7年度は、拠点の整備に向けた整備基本計画を策定するとともに、より実現可能性の高い手法にて、整備に向けて検討する。					

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-①		起業家の育成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			109	79	104				
			計画値						
起業家育成数	人	109	79	50	20	20	達成	目標達成	
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
民間、大学や行政が主体となったアクセラレーションプログラムが12件実施され104人の参加があり、目標値の20人を上回ったことから、目標達成としている。									
要因分析									
類型	説明								
⑧ 他の事業主体の取組進展	金融機関や民間企業、大学などによるアクセラレーションプログラムが実施されていたことから、目標値を上回る起業家が育成された。								
対応案									
おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムが策定したおきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略と整合を図り、同コンソーシアムの加盟組織と連携し、起業を志す人材の育成に引き続き取り組んでいく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-①	主な取組名	スタートアップ関連イベントの開催	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	本取組のいて、起業関心を喚起するイベントの開催やコンソーシアムの活動活性化により、起業家マインドを有する人材を継続的に輩出するしくみの構築に寄与している。				
要因分析	起業関心を喚起するイベントの開催やコンソーシアムの活動活性化により、起業家を輩出するしくみの強化につながった。				
対応案	コンソーシアムの活動を充実させることで、支援機関等との連携強化に取り組み、更なる起業関心層の掘り起こしを図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-①	主な取組名	スタートアップに対する事業化支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	本取組において、スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを図っており、起業家育成に寄与している。				
要因分析	本取組は、スタートアップ事業検証等に対する補助やハンズオン支援を行うことで、起業家を育成しており、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き本取組を実施し、成果指標の達成に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-②	創業・成長の支援体制の構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
支援したスタートアップの資金調達額（累計）	万円	176,900	232,300	246,338	266,600	316,900	64.1%	目標達成の見込み			
			計画値								
			223,520	270,280	316,900						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
パートナーVC制度の実施等によりベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等とのマッチング機会を創出することで、スタートアップの資金調達が進み、目標達成の見込みとなった。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	スタートアップとVCのマッチングがうまくかみ合わないケースも多かった。										
対応案											
目標の達成に向け、引き続きパートナーVC制度を実施しベンチャーキャピタル等の招聘数増加を図るとともに県外支援機関等とのネットワーク構築に取り組む。 現在の成果指標が県内スタートアップ全ての資金調達状況をあらわすものとなっていないため、次期実施計画の策定に向け、成果指標の見直しを検討する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-②	主な取組名	ベンチャーキャピタル等の招聘	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	パートナーVC制度を新たに立ち上げ、スタートアップとのマッチングを行うことで、スタートアップの資金調達に繋がっており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	ベンチャーキャピタルとのマッチングの実施により、スタートアップの資金調達に繋がっている。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き、パートナーVCを認定し、スタートアップとのマッチングに取り組んでいく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-③	スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	件	5	5	5	5	5	達成	目標達成			
			計画値								
			5	5	5						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
支援したスタートアップについて、ソリューションまたはプロダクトの販売を開始した件数が5件となったことから、目標達成としている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	ビジネスプランの参加支援や県外企業とのマッチング支援などにより、ビジネスプランがブラッシュアップされ、社会実装につながったことで目標達成した。										
対応案											
スタートアップが社会提供するソリューション・プロダクトの増加に向け、引き続き事業会社、金融機関、研究機関、大学や投資家等と連携した支援を行っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	スタートアップと関係機関のマッチング支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	スタートアップに対するビジネスプランのブラッシュアップを実施することで、ソリューションやプロダクトが社会実装されており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は、ビジネスプラン発表会の参加支援によりスタートアップの資金調達や販路拡大等に寄与しており、ソリューションやプロダクトの社会実装につながっている。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	県内スタートアップの県外での資金調達や県外企業とのマッチングを支援することで、ソリューションやプロダクトが社会実装されており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は県外支援機関との連携により、県外での資金調達や県外企業とのマッチングを支援するものであり、ビジネスプランがブラッシュアップされることで、ソリューションやプロダクトの社会実装につながっている。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	社会課題解決型スタートアップへの支援	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	本取組において、社会課題解決型スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを実施することで、ソリューションやプロダクトが社会実装につながっていることから、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は、社会課題解決型スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを図ることで、ソリューションやプロダクトの品質向上が図られ、社会実装につながっていると考えられる。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-④	金融関連産業の集積促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）	社	14	14	16	15	20	16.7%	達成に努める			
			計画値								
			16	18	20						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
経済金融活性化特別地区立地企業数は、計画値20社に対し、実績値は15社で計画を達成できていない状況である。全国的に労働市場が活況であり、企業においては、国内・県内における人材の確保に苦慮している状況があり、その結果、本県への企業進出がうまく進まなかったことが考えられる。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	経済金融活性化特別地区制度や支援メニューについて県外企業に対する周知が不足している。										
⑨ 人手・人材不足	全国や本県における人手不足や採用難といった要因による企業の進出計画への影響もあると考えられる。										
対応案											
県外事務所と連携を図りながら企業への制度周知に取り組み、税制をインセンティブとした立地を促進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-④	主な取組名	経済金融活性化特別地区制度の利活用促進及びプロモーションの展開	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	経済金融活性化特別地区制度の周知のため関係機関と連携し税制相談会や展示会等において情報提供し、立地を決定した企業もあったことから、成果指標への寄与があった。				
要因分析	税制説明や展示会等においてパンフレットや対面の説明を通じて企業のニーズに合わせて制度のメリットを説明することで、企業の理解につながり、制度利用及び立地に寄与したと考えられる。				
対応案	今後の立地を見据え、引き続き、税制について事業者へ周知するとともに、東京など県外における税制をインセンティブとした立地の促進について取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-④	主な取組名	名護市と連携した金融関連企業等への支援の実施	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	名護市の「経済金融・情報通信業企業誘致推進計画」等を参照しながら連携を行ったほか、税制特区制度を活用予定の企業が立地を決定するなど立地に寄与した。				
要因分析	名護市と連携した金融関連企業等への支援の実施により、新規立地企業数が増加したと考えられる。				
対応案	進出を検討する企業の具体的なニーズについて、聞き取りや調査を行い、名護市と誘致に関して連携を強化する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-④	主な取組名	金融関連企業等の人材確保・育成支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本事業は順調に進捗しており、県外企業による立地のインセンティブ向上や、立地企業の定着に一定程度寄与した。				
要因分析	人材確保、人材育成支援として、特区内企業の見学ツアーや合同企業説明会、就業企業型研修を実施することにより、就業者の定着率の向上が図られ、経済金融活性化特別地区内における立地企業の定着につながった。				
対応案	北部地域では、ジャングリアの開業を予定しており、観光関連産業への人材の流れが加速し、金融関連産業での人材確保はこれまで以上に難しくなることが考えられることから、引き続き本事業による人材確保・育成支援を実施するとともに、立地検討企業に向けて支援体制を周知する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ア-①		域内自給率を高めるものづくり産業の高度化								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
			製造品出荷額	百万円	414,383	362,885	376,661	468,648	471,060	95.7%	目標達成の見込み
			R2	R3	R4						
計画値			433,256	452,187	471,060						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
令和4年度の製造品出荷額は、基準年(R元年度)よりプラスとなっており、目標達成が見込める状況にあり、引き続き取組を推進する。 (経済産業省「経済構造実態調査」の最新の結果である令和4年度の数値を記載)											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症が経済へ与える影響は令和3年と比較して緩和傾向にあり、県民の消費行動も回復基調になったことが製造品出荷額の上昇に寄与したものと考えられる。										
⑮ その他個別要因	新型コロナウイルス感染症が経済へ与える影響が依然として続く中、マーケティング等を通して製品の高付加価値化を進める各企業の努力が製造品出荷の増加につながったものと考えられる。										
対応案											
全国的に労働人口の減少が見込まれる中、製造品出荷額を上げるためには付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要である。そのため、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術いや専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-①	主な取組名	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	先端研究・先端技術の調査10回、専門研究者の講師招聘4回を実施し、県内への先端技術の導入が進んでいることにより、新たな製品開発につながり、製造品出荷額の増加にも寄与しているものと考える。				
要因分析	内部人材、企業人材のスキルアップや人材不足からくる生産性の向上の必要性など課題はあるものの、主な取組自体は順調に実施できており、製造品出荷額の増加につなげることができたと考えられる。				
対応案	引き続き、人材のスキルアップや生産性向上のため、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-①	主な取組名	先端研究シーズ・技術の導入	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	先端研究シーズ・技術の導入により、県内企業への先端技術の導入が図られ、高付加価値化や生産性向上を通じて製造品出荷額の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	先端研究シーズ・技術の導入する上で研究機関における先端研究・先端技術の調査、講師招聘を実施することにより、製造品出荷額の増加につながると考えられる。				
対応案	引き続き、人材のスキルアップや生産性向上のため、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施していく。企業への講習会やセミナーに関する情報発信をより積極的に行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-①	主な取組名	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	農林水産食品や発酵食品等に関する技術支援431件、食品加工や醸造、食品資源の研究を2テーマ実施し、食品開発の支援をした。このことにより、新たな食品開発を促し、出荷額の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	技術支援や研究開発の結果、多様なフレーバーの泡盛や果実酒が製品化されたことにより、沖縄の特徴を活用した新たな食品開発と出荷額の増加につながると考えられる。				
対応案	個別の製品開発プロジェクトへの補助に加え、広く製造業界を対象とした製品開発講座の開催とフォローアップに取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ア-②		ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーター産業の振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			170,201	165,682	154,974				
			R2	R3	R4				
製造業における付加価値額	百万円	175,846	計画値			176,615	-2,714.2%	達成は困難	
			176,102	176,359	176,615				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
令和4年度の製造業における付加価値額は、コロナ禍や電気料金の高騰、円安の影響等もあり、R6年度の目標値に対し154,974百万円にとどまり、達成には至らなかった。なお、足元の県経済はコロナ禍からの回復が進んでいることから、R5実績以降増加していく見込みである。 (経済産業省「経済構造実態調査」の最新の結果である令和4年度の数値を記載)									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	コロナ禍の影響による経済状況の悪化や、電気料金の値上げ、円安等による固定費、原材料費等の上昇により、製造業の付加価値額が低下したものと考えられる。								
対応案									
製造業の付加価値額の低下は、生産性の向上により改善が可能であることから、引き続き企業が抱える技術的な課題や製品開発について工業技術センターにて技術相談や人材育成等でフォローアップを実施していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	ものづくりの生産性向上	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県では製造業の付加価値額の向上につながるものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施した。				
要因分析	県内ものづくり企業においては、全国と比較して小規模の事業者が多く、少量生産が多いため、生産性が低い傾向にある。				
対応案	引き続き生産性向上についてフォローアップを行い、技術の定着や、普及可能な技術のブラッシュアップを図り生産性向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	産業イノベーション促進地域制度の活用促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	産業イノベーション促進地域制度の活用促進に取り組んだことにより、県内製造業等における事業者の設備投資が進むとともに付加価値額の増加に一定の寄与があった。				
要因分析	企業や税理士会、市町村等に向けたセミナー開催や企業等への戸別訪問により制度を周知したことにより、制度活用が増加し、施策の推進につながったと考える。				
対応案	制度活用の促進に向け、企業や関係者・団体を通じた周知活動に引き続き取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	産業集積地の形成促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	18市町村に対して産業用地整備に関する調査や意見交換を行い、市町村による産業用地の整備を促進することで、付加価値の高い製造業（臨港・臨空型産業）が集積する基盤づくりを通じ、県全体の製造業の付加価値額の増加に寄与している。				
要因分析	本事業により付加価値の高い製造業（臨港・臨空型産業）が集積する受け皿（産業用地）として、今後、新規に共用可能な面積が約6.9haと判明するなど、今後さらに製造業等の集積を進める基盤づくりに寄与した。				
対応案	新たな産業用地の確保に向けて、引き続き特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知とともに、都市計画、農用地等の県庁関係部局と横断的な連携手法を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	ものづくりの支援拠点による企業支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	素形材産業振興施設内の金型技術研究センターに設置したサポーターティング産業関連機器の提供および工業技術センターにおける技術相談を通して支援体制の構築に努めることで、製造業の付加価値額の増加に寄与している。				
要因分析	県内製造業においては、ものづくりを支えるサポーターティング産業の集積が少ないことから、部品や外注加工等を県外に発注せざるを得ない状況がある。平成22年に整備した素形材産業振興施設内の金型技術研究センターを中心に、金型分野に関しては一定程度の企業集積と技術の高度化がみられており、付加価値額の増加に寄与している。				
対応案	引き続き、素形材産業振興施設内の金型技術研究センターおよび工業技術センターにおいて、企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けた技術相談および保有機器の提供をし、ものづくりの基盤・技術の高度化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	県内製造業振興のための機器整備	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄工業技術センターへ1機器を設置し、企業の製品開発等に活用され、県内製造業の振興に寄与した。				
要因分析	沖縄県工業技術センターに整備した電子顕微鏡をはじめとする各種機器が、企業の製品開発や品質管理に活用されることで、技術力や競争力の向上が促され、県内製造業の振興に寄与していると考えられる。				
対応案	引き続き、企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けて、必要な機器の整備・提供によりサポーティング産業の振興を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	工業用水道施設の整備	対応課	経営計画課
成果指標への寄与の状況	工業用水道施設の計画的な整備に取り組み、工業用水の安定供給を図ることで、県内産業の振興および持続的発展に寄与した。				
要因分析	東系列導水路トンネルの整備延長が目標値を達成しており、整備進捗状況としては順調である。				
対応案	次年度以降も計画的に水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）の手法を活用して、東系列導水路トンネル改築工事を推進する。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	電気の安定的かつ適正な供給の確保	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

国内市場における需要開拓の促進に向けて、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要である。そのため、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	稼ぐ県産品支援事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	セミナー等のマーケティング支援が事業者の商品力の向上やECビジネスの一助となり、観光客にお土産品の購入してもらうことやECを通しての商品購入に繋がり、一人当たり観光消費額の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	マーケティング支援を実施するにあたり、事業者の商品開発を伴走型で支援したことが一人当たり観光消費額の増加につながったと考えられる。				
対応案	引き続き県産品のプロモーション実施やセミナー等のマーケティング支援、県外商談会への出展支援等、県内事業者に対する総合的な支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	沖縄まーさむん消費拡大支援事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	事業者向けプロモーションでは、沖縄食材を取り扱う卸を通じて、首都圏から料理人を招聘、産地ツアーと琉球料理传承人との交流会に参加した後、各料理店で沖縄フェアを実施した。食材は沖縄から取り寄せ、新たなメニュー開発などで取引の増加につなげていることから、成果指標の推進にも寄与していると考えられる。				
要因分析	首都圏において沖縄食材に関わる卸や沖縄料理を提供可能な、沖縄に関心の高い事業者を対象に食材や文化を知る機会を設けることで、食材をその活用への理解が深まり、新たな取引につながっている。				
対応案	県外から料理人を招聘するため、産地ツアー実施時期や視察可能な場所の調整等に時間を要することや、一度に多数の案内は難しい。継続した取引につながる可能性の高い食材と十分検討すること、首都圏以外のエリアでも実施するなど、引き続き取り組む必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	物流専門家による県外出荷等のノウハウ支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	物流アドバイザーを設置して県外出荷等へのノウハウ支援51件行ったことで、県内企業の移出の効率化につながり、製造品移出額（推計）の向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	物流に関する出張相談会やハンズオン支援等を実施することにより、物流専門家による支援件数の目標達成や製造品移出額（推計）の向上につながったと考えられる。				
対応案	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増加の取組を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	かりゆしウェアの販売促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	総理大臣をはじめとする政府要人へかりゆしウェア贈呈した様子が各メディアに取り上げられたことで認知度向上の目的を達成し、製造品移出額の増に寄与している。				
要因分析	クールビズの話が増える時期に、沖縄県知事が直接総理大臣へかりゆしウェアを贈呈するという話題性により、全国的に報道される。県内外で話題となり、かりゆしウェアの認知度向上や製造品移出額の増につながったと考えられる。				
対応案	引き続き沖縄県衣類縫製品工業組合との連携を図り、かりゆしウェアの普及や認知度向上に向けた取り組みを進める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-②	海外市場における販路開拓						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
製造品輸出額（推計）	百万円	19,890	17,418	18,078	18,582	22,611	-48.1%	達成は困難
			R2年	R3年	R4年			
			計画値					
			20,796	21,705	22,611			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
令和４年度の製造品輸出額は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる製造品出荷額の落ち込みが続いており、基準値である令和元年度実績を下回る185億82百万円となっていることから達成には至らなかった。なお、足元の県経済はコロナ禍からの回復が進んでいることから、R5実績以降増加していく見込みである。 （経済産業省「経済構造実態調査」の最新の結果である令和４年度の数値を記載）								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症拡大により、世界全体で経済活動が停滞し、需要が抑制されたことが要因となり、製造品の輸出額が減少したと考えられる。							
対応案								
海外市場における販路開拓に向けて、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要である。そのため、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	商談から販売に向けた企業支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への 寄与の状況	工芸関係事業者に対して、海外での工芸品の展示販売会等実施の支援がある旨を案内し、活用を呼び掛けた。しかし、海外での実施を希望する事業者の応募はなかったことから、成果指標への直接的な寄与はなかったと考えられる。				
要因分析	工芸品は、手作りのため生産量も少ないなか、コロナ禍以降、回復してきた本県工芸品の県内・国内需要への生産や販売対応に追われている事業者が多く、現時点では海外展開を検討している事業者が少ないと考えられる。				
対応案	工芸事業者の海外展開のニーズを踏まえた支援を検討する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への 寄与の状況	県内事業者の海外見本市出展や海外市場向け商品開発等への経費補助を行い、海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開の支援を実施し、R6年度はR5年度83件を上回る90件の補助を行ったことで、県内事業者による県産品輸出が増加し、沖縄からの年間輸出額の目標達成に寄与したと考えられる。				
要因分析	沖縄県産業振興公社と連携し、補助事業について周知し、県内事業者への補助を実施することにより、県産品輸出が増加し、沖縄からの年間輸出額増加につながった。				
対応案	県内事業者のニーズに合った海外ビジネス展開に対する経費補助支援を継続して実施し、成果指標の推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	物流専門家による海外出荷等のノウハウ支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	物流アドバイザーを設置して県外出荷等へのノウハウ支援64件行ったことで、県内企業の移出の効率化につながり、製造品移出額（推計）の向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	物流に関する出張相談やハンズオン支援等を実施することにより、物流専門家による支援件数の目標達成や製造品移出額（推計）の向上につながったと考えられる。				
対応案	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による取扱量増加の取組を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	消費者指向の多様化やほかの酒類との競合も激しさを増す中、新規顧客の獲得に加え、泡盛の認知拡大やブランド価値向上につながった。また、戦略的プロモーション等の取組を通じて、企業がプロモーションのノウハウ等を学ぶことができた。これらにより、製造品輸出額の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	付加価値の高い商品開発や地域資源の活用に注力した。加えて、観光関連事業との連携を通じて、地域イベントでのマーケティング調査や観光客の取り込みも図った。				
対応案	酒類業界全体の売り上げが落ち込んでいる中、焼酎、日本酒、ワイン等の競合が激しさを増していることに加え、泡盛事業者は零細企業が多く、マーケティング等へ人材を割くことが困難な状況である。そのため、ハンズオン支援などを通じて継続的に泡盛ファンを増やすための戦略的なプロモーションを実施する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-③		県産品の高付加価値化の促進								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
			名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額	百万円	250,903	242,747	236,871	224,180	256,635	-466.2%	達成は困難
						R2年度	R3年度	R4年度			
			計画値								
			252,812	254,726	256,635						
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課										
達成状況の説明											
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額が2241億80百万円と基準値である令和元年度を下回ったことから、目標達成は困難な状況となった。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光産業の縮小、イベントの中止や規模縮小、行動制限に伴う外出機会の減少など、県全体で経済活動が停滞し、需要が抑制されたことが要因と考えられる。										
対応案											
コロナ禍からの景気回復に向けて県内企業の効果的な取組の支援に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-③	主な取組名	生物資源を利用したものづくり産業の振興	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	現場での衛生管理指導を2件、加工試験を1件、研修生受入による果実酒の粉末化を1件の技術支援をし、生物資源を利用した製品開発に貢献したことにより、製造業の生産額に寄与したと考えられる。				
要因分析	技術支援により、現場での衛生管理を見直すことで品質の向上に寄与し、原料処理や加工試験の技術的支援をすることで生物資源を利用した製品開発に貢献した。				
対応案	引き続き、農水産物等の生物資源を利用した製品開発に対して、現場での衛生管理や分析を伴う品質管理に対する技術的支援、加工試験や試作品などの研究開発を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-③	主な取組名	多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	支援企業数3件の目標値に対して、6件の支援をし、第1次産業および製造業の生産額の向上に寄与した。				
要因分析	市場ニーズが多様化する中で、さまざまなお酒の試作や技術相談が生じており、それらに対応することで企業の課題解決につながっており、成果指標の推進に寄与している。				
対応案	引き続き、さまざまなお酒について、製造方法やニーズ、トレンドに関する情報収集をして知見を深めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-③	主な取組名	優良県産品推奨制度の実施	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	クラウドファンディングを活用するとともに、一次審査会会場を活用した事前商談会、県内小売事業者と連携を図りながら、優良県産品の制度、推奨製品を広く周知した。加えて製品認知、並びに販売機会を創出することにより需要が喚起され、生産増につながったと考えられる。				
要因分析	本年度は、製品の認知機会を増やし、積極的なプロモーションの実施することによる販売機会のさらなる創出に努めることで、事業者には推奨メリットを感じていただける機会を多くした。このことにより、事業者自身も優良県産品の推奨を受けたことを積極的に活用し、セールスに努める事業者も増えたことによる需要増、並びに生産増につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、ほかの事業との連携、優良県産品事業としてのフェアへの出展など、さらなる認知度向上や販路拡大に向けた取組を進める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-④		県産品の消費促進								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
			県内で流通される製造品出荷額	百万円	325,705	285,228	296,020	304,287	370,253	-48.1%	達成は困難
						R2年	R3	R4			
			計画値								
			340,539	355,419	370,253						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
令和4年度の県内で流通される製造品出荷額は、回復傾向にはあるものの、新型コロナウイルスの影響による製造品出荷額の落ち込みが続いており、3,042億87百万円と基準値である令和元年度を下回ったことから、目標達成には至らなかった。なお、足元の県経済はコロナ禍からの回復が進んでいることから、R5実績以降増加していく見込みである。 (「経済構造実態調査」の最新の結果である令和4年度の数値を記載)											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客の減少、イベントの中止や規模縮小、行動制限に伴う外出機会の減少など、県全体で経済活動が停滞し、需要が抑制されたことが要因と考えられる。										
対応案											
県内で流通される製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要である。そのため、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-④	主な取組名	県内企業への優先発注及び県産品優先使用	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	「県内企業への優先発注および県産品の優先使用」について、国の機関、各市町村、特A建設業者等への要請文書送付や「県産品奨励月間」を実施することで、県産品の消費促進に寄与している。				
要因分析	令和4年は前年と比較し、新型コロナウイルスの影響が和らいだことから、製造品出荷額の増加につながったと考えられる。				
対応案	引き続き「県内企業への優先発注および県産品の優先使用」の周知啓発を行い、県産品の消費促進につなげていく				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-④	主な取組名	産業まつりの開催	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	令和6年度の沖縄の産業まつりにおいて、426企業・団体が、直接消費者へ販売促進等を行い、製造品出荷額に寄与した。しかしながら人件費や物価の高騰等により、出展数が伸び悩んでいることから、出荷額増加への効果が小さかった。				
要因分析	アフターコロナでの開催となったが、人件費や物価の高騰等が足枷となっている。				
対応案	出展企業の増加に向けた開催方法について、産業まつり実行委員会事務局である（公社）沖縄県工業連合会と連携し、引き続き取り組んでいく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-④	主な取組名	泡盛のブランディングとプロモーションの実施	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	消費者指向の多様化やほかの酒類との競合も激しさを増す中、新規顧客の獲得に加え、泡盛の認知拡大やブランド価値向上につながった。また、戦略的プロモーション等の取組を通じて、企業がプロモーションのノウハウ等を学ぶことができた。これらにより、製造品輸出額の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	付加価値の高い商品開発や地域資源の活用に注力した。加えて、観光関連事業との連携を通じて、地域イベントでのマーケティング調査や観光客の取り込みも図った。				
対応案	酒類業界全体の売り上げが落ち込んでいる中、焼酎、日本酒、ワイン等の競合が激しさを増していることに加え、泡盛事業者は零細企業が多く、マーケティング等へ人材を割くことが困難な状況である。そのため、ハンズオン支援などを通じて継続的に泡盛ファンを増やすための戦略的なプロモーションを実施する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ア-①		企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			97	93.7	91.9				
			計画値						
県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	%	93.79	94.19	94.6	95	-156.2%	達成は困難		
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
令和6年度の県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率は、91.9%（令和7年3月末時点）となっている。なお、就職率は訓練修了3カ月後まで調査するため、確定値は令和7年6月末時点の数字となる。 引き続き更なる改善に向け、取組を推進していく。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	目標値達成に至らない要因について、職業訓練指導員に欠員があり、訓練体制が不十分であったことが考えられる。								
対応案									
今後も職業訓練を行うことにより就職を支援し、就労の促進を図っていく。 職業訓練指導員の訓練体制強化について、正規指導員や任期付指導員の採用に向けて関係各課と調整する等、採用ができるように取り組んでいく。									

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-イ-①		個性的で魅力のある特産品開発支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			5.8	9.2	10.2				
			R3年	R4年	R5年				
工芸品生産額（離島）	億円	7.2	計画値			8.7	200.0%	目標達成	
			7.7	8.2	8.7				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
離島の工芸品生産額は、1年後に実績値が確定する。直近の令和5年度の実績値は、観光需要等の増により前年から大幅に増加し10.2億円となり、目標値を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた観光客が回復したこと等により工芸品の需要が高まり、生産額の増に寄与した。								
対応案									
引き続き、工芸品生産額の増加を図るため、離島地域での人材育成や確保の支援を図るとともに製品開発力の強化や販路拡大等の取組を支援する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(10)-イ-①	主な取組名	技術講習等の実施	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	八重山地区の産地組合に対し、原材料確保のに向けた現状把握等の支援するとともに、技術講習会を2回実施するなど産地組合への支援を実施し、原材料確保のに向けた取組となったことから成果指標に寄与した。			
要因分析	八重山地区の産地組合に対し、原材料確保のに向けた現状把握等の支援するとともに、技術講習会を2回実施するなど産地組合への支援を実施し、原材料確保のに向けた取組となったことから成果指標に寄与した。産地組合の原材料確保に向け、原材料確保計画等の策定に向けた支援および技術講習等を実施する必要がある。			
対応案	産地組合の原材料確保に向けた計画策定支援をするとともに、技術講習等を行う。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(10)-イ-①	主な取組名	担い手の育成	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	宮古および八重山地区の産地組合への補助額へ補助し、宮古地区1名、八重山地区3名を育成し、後継者の育成・確保に貢献しており、成果指標である工芸品生産額の増に寄与している。			
要因分析	後継者育成を目的とした研修実施に対して補助したことで、工芸品の作り手の後継者育成・確保に貢献し、離島における工芸品生産額の増につながったと考えられる。			
対応案	引き続き、後継者育成事業によって育成する人数の維持・拡大および、その後従事者として定着できるよう販路開拓等の事業支援するとともに、成果指標の達成に向け各種施策の推進に努める。			

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-①	総合的な就業支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
就業率（年平均値）	%	60	60.7	61.5	62.2	60.1	達成	目標達成			
			計画値								
			60	60.1	60.1						
担当部課名	商工労働部雇用政策課										
達成状況の説明											
求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援を行い、また、事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組んだ結果、就業率62.2%と計画値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	県内各県域における求人企業開拓や、合同就職説明・面接会等の実施、総合就職支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）における各種就労支援を行うことにより、就業率の向上に繋がった。										
③ 周知・啓発の効果	中小企業等の事業主に対し、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組むことにより、就業率の向上に繋がった。										
対応案											
R6年度の目標値の達成に向け、求職者等のニーズに沿ったきめ細やかな支援のほか、ハローワーク等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	沖縄型総合就業支援拠点の運営	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄型総合就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）において、若年者や女性、生活困窮者、事業主など、利用者のさまざまなニーズに対応した生活から就労までのサービスを提供することで、就業率の維持・向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	センターの総合窓口に専門のコーディネーターを設置することにより、利用者を適切な支援機関へつなぐことや、関係機関の情報提供をすること等により、就業率の向上につながっていると考えられる。				
対応案	今後更に就業率を向上させていくために、常に利用者の傾向やニーズ等把握し、適切な支援を実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	地域巡回によるマッチング機会の提供	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	令和5年度をもって事業終了				
要因分析	令和5年度をもって事業終了				
対応案	令和5年度をもって事業終了				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	相談窓口の設置等により、相談者の状況に最も適した雇用支援制度の紹介や活用の助言等2,553件の相談対応を行うことで、企業の新規雇用や労働環境整備が促され、就業率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	対面相談のほか、電話相談、オンライン相談の実施、北部・離島地域における巡回相談を行うことで、より多くの相談に対応でき、就業率の向上につながっていると考えられる。				
対応案	相談対応の拡充を図るため、企業へ直接訪問して相談に対応する「訪問相談」を実施し、より多くの事業主へ相談対応を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-②		高齢者が活躍できる環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			24.1	24.9	25.9	23.7	466.7%	目標達成	
			計画値						
65歳以上就業率（年平均値）	%	23.1	23.3	23.5	23.7				
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
令和6年の65歳以上就業率は25.9%となっており、計画値および目標値を上回っていることから、目標達成となった。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーや、求人企業と求職者のマッチング機会を提供する事業の実施により、企業の高齢者雇用への意識啓発を促し、65歳以上就業率の向上につながった。								
③ 周知・啓発の効果	沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援により、地域における多様な雇用・就業機会を確保するためのシルバー人材センター事業の啓発・普及活動等が促進され、65歳以上就業率の向上につながった。								
対応案									
65歳以上の就業率は順調に向上しているが、今後も急速に進展していく超高齢社会へ対応するため、県だけではなく、高齢・障害・求職者雇用支援機構やハローワーク、産業雇用安定センター等の関係機関との連携により高齢者雇用の促進に効果的に取り組んでいく必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-②	主な取組名	再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	社会保険労務士等の専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーや、求人企業と求職者のマッチング機会を提供する事業の実施により、65歳以上就業率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	70歳までの就業機会の確保が努力義務になったことに伴い、事業主による雇用・就業機会の確保を促進するための支援に関する情報や、地域ごとの実状に合わせた高年齢者の再就職に関する支援が求められていることから、当事業による支援や情報発信は企業における65歳以上の雇用に寄与していると考えられる。				
対応案	今後さらに65歳以上就業率を向上させるため、70歳までの就業機会確保措置の努力義務があることや、高齢者を雇用する際に活用できる助成金制度について周知広報を行うことで必要な事業者・個人への支援を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-②	主な取組名	シルバー人材センター等への支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援により、65歳以上就業率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	70歳までの就業機会の確保が努力義務になったことに伴い、事業主による雇用・就業機会の確保を促進するための支援に関する情報や、地域ごとの実状に合わせた高年齢者の再就職に関する支援が求められていることから、当事業による支援や情報発信は企業における65歳以上の雇用に寄与していると考えられる。				
対応案	引き続き沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援によりシルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進するとともに、公共からの事業発注確保を促すことで就業機会の拡大を図り、会員数の増加につなげていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-③	障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
障害者実雇用率	%	2.86	2.97	3.24	3.39	2.98	441.7%	目標達成
			計画値					
			2.9	2.94	2.98			
担当部課名	商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明								
令和6年度の沖縄県の障害者実雇用率は3.39%と令和6年度時点の法定雇用率2.50%を超える水準で全国1位であり、目標値は達成と判定した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	障害者雇用促進のため県内6カ所の障害者就業・生活支援センターへ障害者雇用開発・定着支援アドバイザー各1名を配置し、障害者新規雇用の企業開拓及び既に勤務している障害者の定着支援を行うことにより障害者実雇用率の維持向上につながった。							
③ 周知・啓発の効果	障害者雇用理解促進事業により県民への障害者雇用に係る啓発セミナーの開催や企業向けセミナー等により障害者雇用の優良事例の周知を行うなど、県民及び事業者への障害者雇用に係る理解促進に取り組んだことにより障害者実雇用率の向上につながった。							
対応案								
障害者実雇用率は全国1位となっているが、法定雇用率適用事業者およそ1000事業者のうち約4割は法定雇用率を達成できていない状況である。引き続き障害者雇用リーフレットの配布および県民・事業者への啓発セミナー等を通して実雇用率の向上を目指す。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-③	主な取組名	職場適応訓練	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	職場適応訓練により障害特性を理解したうえで雇用できる機会を提供することで、雇用および定着を支援し、障害者実雇用率の維持向上へ寄与していると考えられる。				
要因分析	近年では国が実施する雇用および定着の促進を目的とする事業を活用する事業所が増加しているが、毎年雇用実績があり障害者実雇用率の維持向上へ寄与していると考えられる。				
対応案	特に6ヵ月以上の職場適応訓練が必要と思われる職種および訓練生に重点を置いた制度周知をすることで必要な事業者・個人への支援を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-③	主な取組名	障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	障害者雇用企業の開拓では採用に結びついた企業があり、定着支援では離職防止につながっている。取組内容が直接的に実雇用率の維持向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	アドバイザーが支援している障害者の離職防止により実雇用率の維持および雇用開拓により実雇用率の向上に寄与していると考えられる。				
対応案	地域により人材確保に課題があるため、中間検査等の際に人材確保の状況を確認し、必要な対応を求めることにより各圏域で安定的な支援を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-③	主な取組名	障害者雇用についての周知啓発	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	実雇用率の向上には県民および企業双方が障害者雇用の進め方等の理解が必要である。本事業では障害者雇用のリーフレットの作成、啓発セミナーおよび障害者雇用の優良事例が学べる企業向けセミナー等により実雇用率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	企業向けセミナーおよび啓発セミナーの実施により障害者雇用への理解促進が図られたことにより障害者実雇用率の向上へ寄与したと考えられる。				
対応案	令和8年も法定雇用率の拡大および法定雇用率適用事業所の拡大が予定されていることから、引き続き法定雇用率未達成企業へ障害者雇用の取組方法および相談窓口等を周知するリーフレットを配布する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-④		外国人材の受入環境の整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			11,729	14,406	17,239	12,800	292.8%	目標達成	
			計画値						
11,265	12,033	12,800							
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の水際対策が緩和されて外国人数が増加したこともあり、外国人労働者数は17,239人と、前年より2,833人増加したことから、「目標達成」となった。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	企業の人手不足により外国人雇用のニーズは高く、また、新型コロナウイルス感染症の水際対策が緩和されたことから、計画通りに外国人労働者が増加した。								
対応案									
今後、外国人労働者の受入・定着に関する課題も増える見込まれるため、企業等へのヒアリングにより課題を的確に把握して、外国人が安心して働ける環境づくりを推進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-④	主な取組名	外国人雇用に関する現状、課題の把握	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	当取組により外国人雇用の課題を把握し、令和7年度においても引き続き、企業向けの相談窓口の運用改善に加えて伴走支援に取り組むこととなったことから、成果指標へ寄与していると考えられる。				
要因分析	企業等へのヒアリングを通して、常設オンライン相談等、外国人材雇用の課題解決に必要な支援に取り組むことができた。				
対応案	企業等へのヒアリングを継続して実施し、外国人材雇用の課題を的確に把握することで、外国人が安心して働ける環境づくりを推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-④	主な取組名	県内企業への就労促進、定着に向けた支援	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して相談窓口を設置する等の支援により、外国人材の採用に寄与している。				
要因分析	外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して相談窓口を設置する等の支援により、外国人雇用に関する必要な情報を提供することで、外国人材の採用に寄与している。				
対応案	引き続き企業に対して外国人材雇用に関する支援を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-⑤	駐留軍等労働者の雇用対策の推進							
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			-	-	-	求職者のうち、3年以内に再就職した人の割合 100%	-%	目標達成	
					実績なし				
計画値									
駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率		-	-	-					
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
直近3年間（令和4年度～6年度）において、駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等が行われていないため再就職の支援実績はない。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	本県には、国内の駐留軍等労働者全体の約35%を占める約9,000人がおり、大規模な人員整理等が発生すれば、再就職・自活の道は容易ではない。								
⑮ その他個別要因	沖縄統合計画に基づく嘉手納飛行場より南の6施設・区域の返還や約4,000人の米海兵隊要員の沖縄からグアムへの移転が日米両政府から発表されており、今後駐留軍用地の返還等に伴う離職者等の増加が懸念される。								
対応案									
駐留軍等労働者の雇用対策については、直接の雇用主である国が責任を持って取り組むよう要請するとともに、県においても、国や関係団体等と連携を密にしながら情報収集等に努め、駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合は、速やかに再就職支援が行えるよう取り組んでいく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-⑤	主な取組名	駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の充実	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-⑤	主な取組名	離職を余儀なくされる駐留軍等労働者に対する円滑な支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等が行われず、再就職支援等を実施していないため、成果指標への寄与はない				
要因分析	駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等が行われず再就職支援等を実施していないため成果指標への寄与はない。駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合の連携方法等について、沖縄防衛局及び沖縄労働局と意見交換を行った。(令和6年7月2日実施)				
対応案	引き続き、駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、関係団体と連携しながら取り組んでいく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-①	柔軟な働き方の推進のための環境整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
テレワーク実施率	%	22.2	26.6	22.7	14.7	27	-156.2%	達成は困難			
			計画値								
			23.8	25.4	27						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
県調査によると「在宅勤務を含むテレワークを実施したことがない」と答えた企業が、前回調査の67.5%と比較して 81.9%と増加している。調査結果からテレワークの導入を推進する企業割合が減少していると考えられるため、テレワーク実施率の目標の達成ができなかった。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	テレワークの導入が進まなかった要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行後に企業の「オフィスへの回帰」の動きが進んでいることが影響していると考えられる。										
対応案											
テレワーク導入時の在宅環境や適性判断、パフォーマンスの上がる運用方法など効果的なセミナーを開催する。また、引き続き広報誌等によりテレワーク実施による好事例の情報提供を行い、テレワーク実施の促進を図る。 加えて、「オフィスワーク」と「テレワーク」を組み合わせた「ハイブリッドワーク」を提案することに多用な働き方の周知を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-①	主な取組名	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（セミナー）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	テレワークの活用等を図るセミナーの開催を行ったところ、43社延べ142名の参加企業があり、テレワーク実施の促進を図られ、計画値の達成に寄与した。				
要因分析	セミナーの開催により、テレワーク導入への理解が深まり、テレワーク実施の促進が図られた。				
対応案	テレワーク導入時の在宅環境や、パフォーマンスの上がる運用方法などに課題がある企業のニーズを把握し、課題克服に向けた効果的なセミナーを開催することにより、一層のテレワーク実施の促進が図られる。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-②		働きやすい環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	100	106	115	119	127	70.4%	目標達成の見込み	
			計画値						
			109	118	127				
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
県内企業12社への専門家派遣や労働相談を実施した結果、令和6年度は、新たに4社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を支援できた。一方で、人手不足の深刻化により、ワーク・ライフ・バランス認証企業数は目標値を達成できなかった。									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保	県調査によると、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題として、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」と答えた企業が47.8%と最も高く、人手不足の深刻化がワーク・ライフ・バランス推進の妨げとなっている。								
対応案									
ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題として、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」が挙げられており、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、生産性向上についてもアドバイスできる中小企業診断士等を活用した専門家派遣を行う。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-②	主な取組名	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（専門家派遣）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	ワーク・ライフ・バランスの実現及びワーク・ライフ・バランス認証企業の取得に向けたアドバイザー派遣を13社へ実施することで、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む上で、生産性が下がると考える企業がいるため、ワーク・ライフ・バランス認証企業数は目標値を達成できなかったが、専門家に中小企業診断士を加えることにより、企業側の理解が促され、企業のワーク・ライフ・バランス認証取得に寄与した。				
対応案	ワーク・ライフ・バランス推進に取り組むことで生産性が下がると考え、認証企業数が伸び悩んでいることから、生産性の向上について生産性の向上についてアドバイスできる中小企業診断士を加えることにより、個々の企業の課題に対応できるよう支援を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-②	主な取組名	労働相談事業（労働相談）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	労働者・使用者を対象とした労働相談の実施により労使関係の安定を促進し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組支援に寄与した。				
要因分析	近年、働き方の多様化や職場におけるハラスメント防止対策が法制化されたこと等に伴い、労働相談は複雑化し件数も増加傾向にあるため、引き続き労使間の紛争を未然に防止し、自主的解決を促進することで働きやすい職場環境づくりの向上につながると考えられる。				
対応案	当該年度において計画を上回る実績値を達成しており、引き続き取組を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-②	主な取組名	沖縄県の契約に関する取組方針の進捗管理	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	沖縄県の各部局における契約に関する取組方針の実施状況について進捗管理を行うことで、契約先である民間企業の安定的な労使関係を形成することに繋がり、ワーク・ライフ・バランスの実現に寄与している。				
要因分析	契約に関する取組方針の実施状況については着実に進展しており、労働環境の整備が整備されることで、成果指標の推進につながっている。				
対応案	取組方針に掲げる取組を更に浸透させることにより、労働者の適正な労働条件を確保する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-③	非正規雇用労働者の待遇改善									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
県内企業の非正規雇用労働者への労働条件 通知書の交付率	%	83.5	60.6	136.4	85.6	88.5	42.0%	達成に努める			
			計画値								
			85.2	86.8	88.5						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
従業員規模の小さな事業所ほど交付割合が低い傾向にあり、目標値88.5%に対し、実績値は85.6%であった。 引き続き商工関係団体の協力を得て、チラシ配布やマスメディアを活用した広報等により広く事業の周知を図り目標達成に努める必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	従業員規模の小さな事業所ほど交付割合が低い傾向にあり、就業規則等の労働条件に関する規程が十分に整備されていない状況にあるものと考えられる。										
対応案											
事業の周知拡大を図り、それぞれの企業の課題に即した労働環境の整備を促進するため、専門家派遣による支援を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-③	主な取組名	非正規労働者処遇改善事業（専門家派遣）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	専門家派遣を実施した事業所においては、就業規則の見直しなど労働条件に関する規程が整備されたことで、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	専門家がそれぞれの企業における現状や課題を分析し、改善に向けた支援を行うことができたことから、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き専門家派遣によるきめ細やかな支援を実施し、労働環境の改善を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-③	主な取組名	非正規労働者処遇改善事業（使用者向けセミナー）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	県内企業向けに労働関係法令に関するセミナーを実施することで、労働環境の改善及び労務管理能力の向上が図れたことから、成果指標の推進に寄与したと考えられる。				
要因分析	セミナーのテーマとしては、法令に準ずる就業規則の作成や見直し、労働条件の明示、ハラスメント対策など、労働者の処遇改善に資する内容となっている。セミナー受講者にアンケートを実施したところ、理解・満足できたとの回答が94%に達していることから、有効であったと考えられる。				
対応案	より多くの企業が参加できるよう、オンライン開催も含め、さらなる周知拡大を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-④		正規雇用の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			60.3	59.8	61.5	61.9	33.3%	達成に努める	
			計画値						
61.5	61.7	61.9							
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
正規雇用者（役員を除く）の割合は令和6年平均で61.5%となっており、基準値を上回り、目標値61.9%までもう少しのところまで迫り、達成に努める必要がある状況である。中でも、若年層（15～29歳）の正規雇用割合が低くなっており、取り組みの改善が必要である。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	非正規雇用で就職する新規学卒の割合が高いことなどが、計画値を達成できなかった要因と考えられる。								
⑤ 周知・啓発不足等	正規雇用がもたらす効果について、企業への普及啓発が充分でない。また、正規雇用に取り組みたい企業に対して、支援施策の周知不足等により十分なサービス供給ができていない。								
対応案									
正規雇用に取り組む企業への専門家派遣、セミナー開催等の取組を行いながら、成果指標に関連する若年者活躍促進に関する事業や、企業の稼ぐ力に関する事業と連携を強化して効果的な取組を図っていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-④	主な取組名	企業への専門家派遣や研修費用助成	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	正規雇用に取り組む企業43社に対して専門家を派遣することにより、101人の正規雇用拡大が図られたことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	課題を抱えた企業に対して、ヒアリング等により課題等を適格に把握したうえで専門家派遣を実施したことが、正規雇用の拡大につながった。				
対応案	県内企業の経営者等に向けて意識啓発を促すほか、専門家による採用活動の取り組みを支援し、正規雇用の拡大につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-④	主な取組名	企業の人材確保支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	専門家による採用活動のアドバイスを受けた企業と求職者が正規雇用採用につながることで、正規雇用者の割合増へ寄与していると考えられる。				
要因分析	人手不足が深刻化する中、採用課題を抱えている企業に対して個別に対応するとともに、求職者との合同説明会を開催するなど、本事業に対するニーズが高いことが要因と考えられる。				
対応案	関係機関と連携した周知活動を積極的に行い、企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取組意欲に重点を置いて支援企業を選定していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-④	主な取組名	若年者の正規雇用及び定着への支援	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	令和5年度をもって事業終了				
要因分析	令和5年度をもって事業終了				
対応案	令和5年度をもって事業終了				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ウ-①		若年者の就業・定着の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
			6	6.5	5.7	5.9	122.2%	目標達成	
			計画値						
若年者（30歳未満）の完全失業率	%	6.8	6.5	6.2	5.9				
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
令和6年の若年者（30歳未満）の完全失業率は5.7%と目標値5.9%を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	県内人手不足解消を図るため、合同企業説明会の沖縄労働局との共同開催や若年求職者への就業体験実施等により、早期就職につながり、計画通りの進捗となった。								
対応案									
合同就職説明会による企業と学生の接触機会の創出、沖縄県キャリアセンターや大学等に配置する専任コーディネーターなどによる丁寧な就職支援・企業情報の提供等を強化し、若年求職者と企業 mismatches による離職防止に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄県キャリアセンター利用者(20,246人)の内、399人が就職し、若年者の就職を促進したことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	パソコン利用・就職相談・キャリアサポートセミナー等、全体的にセンターへの新規来所者数が増加したこともあり(前年比45名増加)、職業観の育成から就職まで総合的な支援を実施した結果、若年者の就職促進につながった。				
対応案	支援の必要な若年求職者へ情報が届くよう、SNS・ポスティングを利用した広報展開や、対面とオンライン双方の利点を生かせるような支援メニューの充実を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	新規学卒者向け就職支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	就職支援を行った学生のうち538名が就職し、若年者の就職を促進したことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	就職支援コーディネーターを大学等へ配置し、796名の学生へ個別就職支援を行ったことが、若年者の就職促進につながった。				
対応案	就職活動スケジュールの早期化が全国的に継続していることから、卒業年次でない学生に対しても就職への意識づけを行い、就職活動の早期化を促す取り組みを強化していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	若年者向けジョブトレーニングの実施	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	30歳未満の参加者39人のうち28人が就職し、若年者の就職を促進したことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	個別面談を中心としたマッチング支援と、年度途中から研修を組み合わせたマッチング支援を行い、職場訓練につなげ、本事業の就職者数増加につながった。				
対応案	個別面談中心のマッチング、研修を組み合わせたマッチングの2つの方法により、早期に職場訓練を開始できるよう取り組む。				

新規学卒者1年目離職率は、令和4年度（令和5年3月卒）では大学14.8%、高校26.4%と、どちらも目標値を上回り、計画値の達成には至らなかったことから、達成は困難な状況となった。

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
⑫ 社会経済情勢	卒業後に非正規労働者となる割合が他県に比べて高いことや、令和4年度（令和5年3月）新規学卒者は、コロナ禍で企業見学やインターンシップ等が制限されたこと等により職業理解が不十分であったことが、計画値を達成できなかった要因と考えられる。				
対応案					
小中学生向けに、県内産業の理解促進を促すための職業人講話等の実施や、大学生等向けに県内中小企業でのインターンシップを行うとともに、若年求職者と企業のミスマッチによる離職を防ぐため、合同就職説明会による企業と学生の接触機会の創出、沖縄県キャリアセンターや大学等に配置する専任コーディネーターなどによる丁寧な就職支援・企業情報の提供等を強化し、成果指標の達成に努める。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	目標値3,400人に対して、小中学生を対象に、職業人講話等を6,293人に実施した。県内の主たる産業理解を促すことで、産業の魅力を高め、早期からの就業意識向上を図る効果があることから、中長期的に成果指標の推進に寄与すると考えられる。				
要因分析	児童生徒へ産業理解促進や就業意識を高める取組を継続して実施していくことが、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止につながるため、中長期的に成果指標の推進に寄与すると考えられる。				
対応案	児童・生徒が講話を聞くのみならず、産業や職業を体験する中で、自分事として将来の職業をイメージできるような内容となるように工夫する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	目標値50人に対して、40人の大学生等が就業体験に参加し、県内の産業理解と職業生活への円滑な移行を促す効果があったことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	産業理解促進や就業意識を高める取組を継続して実施していくことが、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止へつながる。				
対応案	事業説明や情報発信を継続するとともに、大学のほか、専門学校や通信制高校と連携し、就業体験活用を促す。 また、参加者の個別課題に応じた適切な就業体験受入企業のマッチングを行い、職業生活への円滑な移行や早期離職防止につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	小学生から大学生を対象にセミナーを74回(4,983名)実施し、学校等から職業生活への円滑な移行と早期離職の防止を図る効果があった。				
要因分析	産業理解促進や就業意識を高める取組を継続して実施していくことが、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止へつながる。				
対応案	若年者の中でも遠方、離島の利用者が容易にサービスを受けることができるような、オンラインにおける支援メニューの促進と、SNS等利用による周知に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	労働相談事業（高校生・学生セミナーの開催）	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	学生（大学・短大・専門学・高校生等）対象のセミナーを開催し、働くうえで必要な社会保障制度や労働基準法など基礎的知識に関するセミナーを実施する等、若年者の就業意識啓発等の推進に寄与した。				
要因分析	労働に関する知識を深めてもらうため、グループワーク等を取り入れて学生が楽しく学習できるセミナーを実施することにより、若年者の就業意識啓発等の向上につながると考えられる。				
対応案	当該年度において計画を上回る実績値を達成しており、引き続き取組を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ウ-③	若年者の県内就職の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県内就職比率（新卒） （大学）	%	71.8	65.6	65.6	62.9	72.8	-890.0%	達成は困難
				R4年度	R5年度			
			計画値					
			72.1	72.5	72.8			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県内就職比率（新卒） （高校）	%	69.8	69.1	69.1	70.3	71.4	31.2%	達成に努める
				R4年度	R5年度			
			計画値					
			70.3	70.9	71.4			
担当部課名	商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明								
県内就職比率（新卒）（大学）は目標値72.8%に対し実績62.9%となったことから、達成は困難な状況となり、県内就職比率（新卒）（高校）は目標値71.4%に対し実績70.3%となったことから、達成に努める必要がある。 ※令和6年度（令和7年3月卒）の県内就職比率（大学）、県内就職比率（高校）は、現時点で公表されていないため、直近の実績値（令和5年度）を記載。								

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型		説明			
⑫ 社会経済情勢		全国的に人手不足の状況にあり、就職活動が早期化・長期化している。県外企業は早期選考やオンライン説明会・インターンシップを実施している。また、学生は早期に採用を内定する県外企業に就職する傾向にあると考えられる。			
対応案					
関連する就職支援事業の周知広報をより積極的に行うとともに、県内企業の求人掘り起こし、就業体験情報などの発信を行い、県内企業とのマッチングを促進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-③	主な取組名	UJIターンの促進（相談窓口の設置）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	目標値を上回る1,773件の相談を受け、県内企業への就職者の増加につなげたことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	県外在住の本県出身学生及び本県へ移住を希望する方への相談を行うことにより、県内就職率の上昇につながる。				
対応案	関係部局や各事業と連携した情報発信、県内企業と連携した県外学生・求職者への情報発信等を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-③	主な取組名	UJIターンの促進（企業情報発信）	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	事業のホームページに目標値の300社を上回る488社の企業情報を掲載し、県内企業への就職者の増加につながったことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	県外在住の本県出身学生及び本県へ移住を希望す方へ県内企業の情報発信を行うことにより、県内就職率の上昇につながった。				
対応案	関係部局や各事業と連携した情報発信、県内企業と連携した県外学生・求職者への情報発信等を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-エ-①	女性が働きやすい環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
女性の離職率	%	27.4	21.3	25.3	39.6	25.3	-581.0%	達成は困難
			R3年度	R4年度	R5年度			
			計画値					
			26.7	26	25.3			
担当部課名	商工労働部労働政策課							
達成状況の説明								
R5の働く女性応援事業において、女性労働者に対する労働相談、スキル・キャリアアップセミナーを実施し、女性が働きやすい環境づくりを推進しているところだが、厚生労働省「雇用動向調査」では、R5の沖縄実績値は39.6%であり目標値である25.3%を上回り目標未達成となった。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	厚生労働省「雇用動向調査」におけるR5の全国の離職率は男性が13.8%で0.5ポイント増、女性が17.3%で0.4ポイント増となっており、全国的に離職率は増加傾向である。							
⑫ 社会経済情勢	同調査による全国の離職理由別離職の状況によれば、「結婚・出産・育児・介護・看護」を理由とする男性離職者は20.8千人であるのに対し、女性離職者は173.7千人となっている。							
対応案								
全国の女性の離職率が増加傾向にあり、沖縄県も同様に増加傾向にあるが、依然として全国と比較して離職率が高い状況にある。引き続き事業を実施し、全国の実績値との差を縮め、女性が働きやすい環境づくりを推進する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	働く女性応援事業（仕事よろず相談の実施）	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けたよろず相談を実施し、女性が働きやすい環境づくりの推進に寄与した。				
要因分析	自身のスキルアップや転職に関する相談の他、仕事と家庭の両立に関する相談が増加傾向にあるため、引き続きよろず相談を実施し不安、悩みの改善・解消に向け取組を推進することで女性が働きやすい職場環境づくりの向上につながると考えられる。				
対応案	当該年度において計画を上回る実績値を達成しており、引き続き取組を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	働く女性応援事業（キャリアアップ・スキルアップセミナーの実施）	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	女性のキャリア形成や多様な働き方、女性の職業生活における活躍の推進に資する内容等のセミナーを実施することにより、女性が働きやすい環境づくりの推進に寄与した。				
要因分析	セミナーの対象者を初心者向けと中級編に分ける等、実践的な内容のセミナーを実施することにより、女性が働きやすい環境づくりの向上につながると考えられる。				
対応案	セミナー受講者に対するアンケートにおいて、満足度が90%を超え、当該事業を活用する女性労働者は多い。引き続き、キャリアアップ・スキルアップセミナーを実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	女性の求職者等への総合的な就労支援	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	女性求職者の個々の課題に応じた就労支援を行うことにより、ミスマッチが防がれ、離職率の改善につながっていると考えられる。				
要因分析	女性求職者の個々の状況に応じた就労支援により、ミスマッチが少なくなったことが要因と考えられる。				
対応案	関係機関と連携した周知活動を積極的に行うとともに、研修内容の充実を図り、個々の就労支援を引き続き実施することで離職率の改善に寄与していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援を行うことにより、ひとり親の求職者が正規雇用採用につながることで、成果指標の推進に寄与していると考えられる。				
要因分析	求職者の個々の状況に応じた支援により正規雇用につながったことが要因と考えられる。				
対応案	関係機関と連携した周知活動を積極的に行うとともに、研修内容の充実で、対象となる求職者の本事業への参加を増やしていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	就労支援と子どもへの学習支援	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-エ-②	男女の機会均等と待遇改善									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
男性の給与を100としたときの女性の給与		81.4	81.2	78.1	83.4	82.5	181.8%	目標達成			
			計画値								
			81.8	82.1	82.5						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
R6年の労働相談事業において、男女雇用機会均等に係るセミナーを年4回実施し、男女の機会均等と待遇改善を推進しているところである。R6厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では、男性の所定内給与額が286.9千円、女性が239.5千円で、男性の給与を100としたときの女性の給与の割合が83.4%であり、目標値である82.5を上回り目標を達成している。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	前年度の調査では、男性の所定内給与額が293.8千円、女性が229.5千円となっており、男性が6.9千円の降下に対し、女性は10千円の上昇となった。										
⑫ 社会経済情勢	沖縄県が実施するR6「労働条件等実態調査」では、調査に回答した事業所における女性管理職（課長相当職以上）の割合は23.0%で、R5の17.5%に比べて5.5ポイント増となった。										
⑫ 社会経済情勢	R6厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では、女性の平均勤続年数9.2年で、R5と比べて0.2年増となった。										
対応案											
賃金格差の要因となる、平均勤続年数や管理職の比率はいずれも改善傾向にある。引き続き、女性が働きやすい環境づくりを推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-②	主な取組名	労働相談事業（男女雇用機会均等に係るセミナーの実施）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	男女雇用機会均等に係るセミナーを実施し、労働関係法令に関する基礎的知識の普及を図ることで労使関係の安定を促進したことにより、男女の機会均等と待遇改善に寄与した。				
要因分析	改正された雇用環境の法整備等の最新の情報についてセミナーを実施し、わかりやすく説明することにより、男女の機会均等と待遇改善の向上につながると考えられる。				
対応案	当該年度において計画を上回る実績値を達成しており、引き続き取組を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-②	主な取組名	女性のチカラ応援宣言の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	男女ともに仕事と家庭の両立を実践していく意識改革が促進されたことにより、男性が主体的に家事・育児参画に取り組む環境の整備につながり、男性の育児休業取得率に寄与したと考える。				
要因分析	“Womanちゅ応援宣言”の取組みについて情報発信を行ったことで、周知啓発に寄与することができた。				
対応案	引き続き、“Womanちゅ応援宣言”の認知度を高めるために、関係団体及び県の広報ツール（具体例：県HP掲載、県Xの定期的な周知）を活用し、周知広報の強化に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-エ-③	女性が働き続けられるための意識啓発等の促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
女性の平均勤続年数	年	8.8	8.4	9	9.2	9.2	100.0%	目標達成			
			計画値								
			8.9	9.1	9.2						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
R6働く女性応援事業において、男性の育児休業取得や女性の就業継続の促進に繋がる「女性が働き続けられる支援プログラム」に係る県内中小企業に対する専門家派遣を10社に実施し、女性が働き続けられるための意識啓発等の促進を行っている。R6厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では、女性の平均勤続年数が9.2年で、前年度より0.2年長くなり、目標値を達成している。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	同調査に係る勤続年数の男女計では、R5が10.1年、R6が10.4年と0.3年長くなっており、全体的に勤続年数が長くなっている傾向があり、R5男性勤続年数が11.0年、R6が11.3年で、男性も0.3年勤続年数が長くなっている。										
⑫ 社会経済情勢	R6労働力調査によると、沖縄県の女性の正規雇用者の割合は48.1%で、R5より1.5ポイント増となっており、非正規労働者の割合は51.9%で、R5より1.5ポイント減となっている。										
⑫ 社会経済情勢	R5厚労省「雇用動向調査」の全国統計では、「結婚・出産・育児・介護・看護」を理由とする男性離職者は、20.8千人であるのに対し、女性離職者は173.7千人となっている。										
対応案											
女性の非正規労働者の割合は減少しているものの、「結婚・出産・育児・介護・看護」による離職が男性より多い。このため、引き続き「女性が働き続けられる支援プログラム」に係る県内中小企業に対する専門家派遣を実施し、女性が働き続けられるための環境づくりを促進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-③	主な取組名	働く女性応援事業（女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム等の実施）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」等で女性が働きやすい環境づくりを推進する企業に対し支援することにより、女性が働き続けられるための意識啓発等の促進に寄与した。				
要因分析	県内事業者に対し、支援プログラムに係る講座の開催や専門家派遣を実施し女性が働き続けられる職場づくりを推進したことにより目標達成となった。				
対応案	女性が働き続けられるための意識啓発等の促進をするため、企業に対する女性が働きやすい環境づくりに取り組むための支援を引き続き行う必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-③	主な取組名	男性向け講座等の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	「男性のチカラ向上応援事業」および「男性の家事・育児参画講座」の実施により、各種媒体をとおして男女共同参画の推進にかかる意識改革を図ることができ、女性の平均勤続年数の向上にもつながった。				
要因分析	育児休業の制度や取得事例などの様々なテーマについて、メディア等をとおして幅広い方々が共有・分析できたことが要因の一つとなっている。				
対応案	引き続き、男性の家事・育児参画につながる事業を実施し、意識啓発の強化に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	県立職業能力開発校運営費	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	県立職業能力開発校において300名（施設内訓練）に対して質の高い訓練を実施することで、就職率の向上に繋がった。				
要因分析	指導員研修への参加や正規職員の配置により訓練の質を高めたほか、就職支援員を配置し、訓練生への就職相談、指導等を行うことで、就職率の向上に寄与している。				
対応案	今後も質の高い訓練を実施することにより、就職率の向上を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	県立職業能力開発校整備事業	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	訓練に使用する設備等を計画的に更新することで、訓練生の訓練環境が整えられ訓練修了者の就職率の向上に寄与するものとする。				
要因分析	訓練が適切に行えるよう訓練環境を提供することで、訓練修了者が技能や知識を習得しやすくなり就職率の向上に寄与するものとする。				
対応案	今後も訓練に必要となる訓練環境を提供することにより、就職率の向上を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	技能向上普及対策事業	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	技能検定の実施および沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行うことで、若い世代の技能士育成や就職の促進を通じ、成果指標の推進に寄与したと考えられる。				
要因分析	技能検定を実施することにより、技能レベルの向上と沖縄県内の技能尊重気運の醸成を図り、若い世代の技能士育成や就職の促進を行うことができた。				
対応案	沖縄県職業能力開発協会と連携の下、技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、技能五輪全国大会出場(予定)選手の掘り起こしや育成と連動した取組を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	技能振興事業費	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	那覇地域職業訓練センターの維持管理により、技能振興に取り組む環境が整備されたことで、訓練修了者の就職率の向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	施設の劣化状況を的確に把握し計画的な改修をすることにより、施設利用者に快適な環境を提供し、就職率の向上に寄与したと考えられる。				
対応案	今後も施設の維持管理を適切に行い、快適な施設環境の提供や技能振興の促進につなげ、訓練修了者の就職率の向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ア-②	技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
委託訓練修了者の就職率	%	81.5	85.4	85.4	82.3	82	160.0%	目標達成			
				R4年度	R5年度						
			計画値								
			81.7	81.8	82						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	社会全体で人手不足の状況となっているため、訓練を受講することで知識や技能を身につけた修了者がより就職しやすい環境となっていると考える。										
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	訓練希望者のニーズや雇用者側のニーズは絶えず変化するため、今後も高い就職率を維持するためにそれらを適切に捉える必要がある。										
対応案											
引き続き、定員割れの傾向や実勢値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な定員配分を行い、よりよい職業訓練の受講機会の確保を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-②	主な取組名	認定職業訓練推進事業費	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	認定訓練実施団体が実施した訓練修了者は技能資格等を取得し就職に有利になることから、就職に向けた一助となっていると考えられる。				
要因分析	訓練を実施することで知識や技能を身につけていることから修了者にとっては、就職しやすい環境となっている。				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-②	主な取組名	離職者等再就職訓練事業	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	離職者等再就職訓練事業により、就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行ったことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	社会全体で人手不足の状況となっている中で、訓練を受講することで知識や技能を身につけた修了者がより就職しやすい環境となっており、就職率の上昇につながった。				
対応案	今後も定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な定員配分を行い、よりよい職業訓練の受講機会の確保を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-②	主な取組名	職業能力開発援護措置事業	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	公共職業訓練を受講するひとり親への訓練手当支給により、公共職業訓練の受講を促進できたことで、早期就職促進につながり、成果指標の推進に寄与していると考えられる。				
要因分析	令和6年度は委託訓練を受講する10人のひとり親に対し訓練手当を支給し、訓練の受講を促進したことで、10名が訓練修了となっており、職業能力の開発が図られた。				
対応案	より効果的な公共職業訓練の周知・広報活動の検討を行い、より多くの対象者に情報を伝える。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-②	主な取組名	離職者等再就職訓練事業（訓練機会の少ない離島地域）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	離島地域における離職者等再就職訓練事業により、就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行ったことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	社会全体で人手不足の状況となっている中で、離島地域における訓練を受講することで知識や技能を身につけた修了者がより就職しやすい環境となっており、就職率の上昇につながった。				
対応案	今後も定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な定員配分を行い、よりよい職業訓練の受講機会の確保を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-②	主な取組名	障害者能力開発事業費	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	障害者能力開発事業費により、就職を希望する障害者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。なお、当該事業については、成果指標の「就職率」には含まれていないが職業訓練を行ったことで就職につながった。				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ア-③	社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数	人	649	888	840	829	800	119.2%	目標達成			
			計画値								
			699	750	800						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
県内公共職業訓練施設において令和6年度は829名に対して在職者訓練を実施した。 令和6年度実績値が目標値に届いているため、このような達成状況となった。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	職業能力開発総合大学校の職業訓練指導員向け研修の参加等の取組により、より効果的な訓練を多くの受講者に実施することができた。										
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	雇用ニーズを的確に見極め、カリキュラムの見直し等を行ったことで、魅力ある在職者訓練を実施することができた。										
対応案											
・新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。 ・カリキュラムの見直し等を行うことで、訓練定員充足と技能習得を図っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-③	主な取組名	県立職業能力開発校運営費（在職者訓練の実施）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	県立職業能力開発校において51名に対して在職者訓練を実施した（令和7年3月末現在）ことから、成果指標の推進に直接的に寄与した。				
要因分析	ニーズを的確に見極め、開講コースの見直し等を行い在職者訓練を実施することで、成果指標の推進に繋がっている。				
対応案	今後も訓練を実施することにより、技能の習得を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-③	主な取組名	離職者等再就職訓練事業（eラーニングコース）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	離職者等再就職訓練事業により、就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行ったことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	社会全体で人手不足の状況となっている中で、訓練を受講することで知識や技能を身につけた修了者がより就職しやすい環境となっており、就職率の上昇につながった。				
対応案	今後も定員割れの傾向や実績値、ヒアリング等で総合的に勘案し、社会のニーズを反映したより適切な定員配分を行い、よりよい職業訓練の受講機会の確保を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-③	主な取組名	私立専修学校職業教育等振興費補助金	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	国の職業実践専門課程の認定を受けた私立専修学校が増える中、令和6年度は25の学校に対して支援した。				
要因分析	職業実践専門課程の認定を受けた25校に対して支援することにより職業教育の水準の維持向上を図った。				
対応案	国の認定を受けた私立専修学校への事業周知を図るとともに適正な事務執行に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-ア-①		即戦力となる情報系人材の育成・確保								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
			IT関連国家資格取得者数（累計）	人	788	1,542	2,448	3,365	2,750	131.3%	目標達成
						計画値					
			1,441	2,097	2,750						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
先端IT人材育成支援事業で開講した資格取得講座等で県内IT人材のスキルアップを図った。計画値2,750人に対して、実績値3,365人となり、令和6年度の目標値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	県内IT人材を対象として先端IT技術講座や各種IT関連資格やプロジェクトマネジメント講座などを実施し、県内IT企業の技術力、開発力の高度化を図った。										
対応案											
近年、多くの企業が業務効率化や競争力強化のためデジタル化やDX化を進めていることを背景に、より高度なスキルを有するIT人材の需要が高まっていることから、引き続き、情報通信関連産業の高度化を担う人材や県内企業のDXを推進する人材の育成や確保に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	高度情報通信産業人材育成	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	人材育成講座の受講者数は目標値の200名を超える239名が受講し、受講者の知識・技術の高度化が図られ、成果指標に寄与した。				
要因分析	おきなわITセンサスによると、情報通信産業全体の売上高は増加傾向にあり、事業拡大や人手不足に対応する人材育成のニーズが高まっているものと考えられる。				
対応案	引き続き、県内IT人材の知識・技術の高度化を支援し、県内IT人材の技術力・開発力の高度化と、デジタル社会に即したビジネス転換の促進に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成に関して、大学等の連携による意見交換会等の開催について、目標値を達成し順調に進捗しており、成果目標に寄与している。				
要因分析	琉球大学、県及び他12機関との協定締結により、産学官における連携が強化されたため。				
対応案	大学等における取組動向等を把握しながら意見交換を進め、データサイエンティスト等をはじめとするデジタル活用人材の育成について今後の連携の在り方を検討していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	デジタル人材UIJターンの支援	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	就職イベントを目標値の3回開催しており、成果目標に寄与している。				
要因分析	対面開催だけでなく、オンライン開催も取り入れることで、より多くのIT人材の集客に繋がった。				
対応案	就職イベントやインターンを実施することで、資格取得者等、高度IT人材の移住・転職に繋げる。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT人材の交流によりIT企業間の連携が促進されることで、海外企業との連携・協業に必要なノウハウやスキルを習得した人材となることに伴い、IT関連国家資格取得者数が増加している。				
要因分析	海外企業との人材交流により、連携・協業が促進されることで、県内IT企業において、海外展開に必要なノウハウやスキルを習得した人材の需要が高まることから、IT関連国家資格取得者の増加につながっていると考えられる。				
対応案	引き続き、県内IT企業と海外企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進するため、人材交流支援に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-ア-②	県内企業におけるデジタル活用人材の育成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
デジタル活用人材の育成数（累計）	人	576	576	1,559	2,379	1,300	249.0%	目標達成			
			計画値								
			817	1,059	1,300						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
各産業のDX促進及びデジタルリテラシー向上に向けた支援として、DX人材養成講座や、従業員向けのデジタルリテラシー講座及びセミナー等を実施した。また、IT見本市やIT企業と学生の交流イベントの開催により、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流を図ることで、IT関連企業への関心を促し、デジタル活用人材の確保・育成に寄与した。R6年度の実績値は計画値を大きく上回り目標値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	企業の経営者や中堅社員等を対象に、企業DXの中核人材の育成や従業員のデジタル対応力を高めるための研修プログラム等支援を行い、計画通りに進捗している。										
③ 周知・啓発の効果	IT関連産業の交流イベント開催等、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流の促進を図ることで、デジタル活用人材の確保・育成に繋がった。										
対応案											
引き続き当該事業の広報を強化し、参加者の裾野を広げる取組を実施するとともに、DXへの機運醸成を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	全産業におけるDX推進担当の育成	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	DX人材養成講座を実施し、令和6年度受講者数の目標値200名に対して実績値320名と目標を上回っており、成果目標であるデジタル活用人材の育成数に寄与している				
要因分析	DX推進リーダー、DXコンサルタント、データ活用人材の各養成講座の実施により、デジタル活用人材の育成に繋がった。				
対応案	受講生が得た知識やノウハウが、企業としてのDXの取組に着実に繋がるよう、引き続き本事業の実施を通じた中核人材（DX推進リーダー等）の育成を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	デジタルスキル習得を目的としたセミナー・講座等を実施したところ、令和6年度受講者数の目標値300名に対して実績値500名と目標値を上回っており、成果目標であるデジタル活用人材の育成数に寄与している。				
要因分析	デジタルに対する苦手意識克服を目指すセミナー、デジタルツールの基礎及び実践講座の開催により、県内の従業員のデジタルリテラシーの向上が図られ、デジタル活用人材の育成につながった。				
対応案	継続的なデジタル活用人材の育成のため、効果的な講座・セミナーの開催方法について検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	ビジネスマッチングとIT関連産業の交流を創出するIT見本市の開催支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのマッチングの機会を創出し、県内全産業のDX促進が図られたことで、デジタル活用人材の育成数の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	IT見本市において、IT企業と各産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、マッチングの機会が創出されたことで、県全体のDXに向けた機運の醸成等が図られ、デジタル活用人材の育成数の増加に寄与したと考えられる。				
対応案	引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	IT企業と情報技術系学科との相互交流の促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	支援事業者による職業講話・広報イベント等を通して、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流の促進を図り、成果目標であるデジタル活用人材の育成に寄与している。				
要因分析	支援事業者による広報イベントとして対面およびオンライン上での「ハイブリットスタイルITフェスタ2025」を開催し、ITへの関心が高まった。				
対応案	継続的な取組となるよう、本事業の広報を強化することにより参加者の裾野を広げる取組を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-イ-③	ものづくり産業を担う人材の育成・確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
製造業従事者数	人	25,359	22,986	23,166	23,834	25,934	-265.2%	達成は困難			
			R3年度	R4年度	R5年度						
			計画値								
			25,550	25,743	25,934						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
R5年度の製造業従事者数の実績値（23,834人）は、目標値（25,934人）達成にはいたっていない。また、R2年度実績値（25,359人）を下回っているため、達成は困難とした。 なお、R5年度実績値は、R4年度実績値を上回った。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	外部要因として、労働力人口の減少の影響が考えられる。										
⑮ その他個別要因	業界としての賃金の低さ等が労働力人材の不足につながっていることが考えられる。										
対応案											
今後、労働力人口の減少が進む中での対応策として、従来の生産方式の見直しと自動化やロボット導入など、減少分をカバーするための取り組みが必要である。具体的には、自動化に向けた技術を導入するための人材育成研修やセミナー等を実施する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-③	主な取組名	工業技術人材の育成	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	企業からの14件の研修生の受入れ、10件の技術講習会の開催、2研究会の実施により、企業人材の意識、技術の向上は着実に進んでおり、成果指標の推進に寄与している。				
要因分析	IoTや新規の加工技術など、先進的な技術の導入に積極的な企業が求める人材育成に対応するプログラムの提供をしており、ものづくりを担う人材育成につなげている。				
対応案	企業が求める先端技術に対応できる人材をセンター内に育成するため、先進地視察、先端技術を有する内外の研究者との情報交換等を積極的に行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-③	主な取組名	ものづくり産業の魅力発信	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	ホームページ等による情報発信により、成果指標の推進に一定程度寄与していると思われる。				
要因分析	ホームページ等による情報発信により、ものづくりを担う人材・確保に一定程度の効果はあるものと認識している。				
対応案	あらためて県内関係機関と調整を実施し、ものづくりを担う人材・確保に関する取り組みについて、ホームページ等による情報発信する。				